

兵庫縣地域創生戰略（2020-2024）

後期重点取組（案）

[目 次]

I はじめに

- 1 地域創生戦略の策定と中間見直し..... 1
- 2 本戦略の性格・構成..... 1

II 現行戦略の進捗状況・評価

- 総人口..... 2
- 戦略1 地域の元気づくり..... 3
- 戦略2 社会増対策..... 4
- 戦略3 自然増対策(子ども・子育て対策)..... 5
- 戦略4 自然増対策(健康長寿対策)..... 6
- 総 括(戦略前期の取組・評価)..... 7

III 戦略後期 2 か年の重点取組方針

- 1 全体像..... 8
- 2 共通基盤(Growth Driver～成長を牽引する共通基盤～)
 - SDGs..... 10
 - 公民連携..... 12
 - DX(デジタルトランスフォーメーション)..... 13
- 3 重点取組の3つの柱
 - Frontier～ポストコロナ社会を先導する～..... 14
 - (1)社会潮流及び課題..... 14
 - (2)後期 2 か年の重点取組..... 19
 - Return～地方回帰の流れを捉える～..... 20
 - (1)社会潮流及び課題..... 20
 - (2)後期 2 か年の重点取組..... 25
 - Future～将来世代への応援を強化する～..... 26
 - (1)社会潮流及び課題..... 26
 - (2)後期 2 か年の重点取組..... 29

IV 施策の方向性

- 1 地域の元気づくり..... 30
- 2 社会増対策..... 46
- 3 自然増対策..... 50

V 進捗管理

- 1 戦略指標..... 55

I はじめに

1 地域創生戦略の策定と中間見直し

(兵庫県地域創生戦略の策定)

兵庫県は2015年3月に、地域創生の基本理念や、その実現に向けた戦略策定等の県の責務等を定めた「兵庫県地域創生条例（平成27年兵庫県条例第4号）」を全国に先駆けて制定した。これを受け、同年10月に5年間で取り組むべき対策を定めた「兵庫県地域創生戦略（以下、第一期戦略）」を策定した。そして、第一期戦略の評価検証と新たな時代潮流を踏まえ、2020年3月に第二期「兵庫県地域創生戦略（2020～2024）」（以下、本戦略）を定め、取組を推進している。

(中間見直し)

この間、新型コロナウイルスの感染拡大により、テレワークやオンライン会議が急速に浸透するなど、私たちの働き方や暮らし方が大きく変化した。また、2022年3月には、ポストコロナ社会を見据え、「挑戦」と「包摂」を両輪に兵庫のめざすべき姿「躍動する兵庫」を描いた、本県の新しい長期ビジョン「ひょうごビジョン2050」を策定した。

こうした新たな要素を戦略に反映させるため、本戦略の計画期間の中間年にあたる2022年度に中間見直しを行う。

2 本戦略の性格・構成

(位置づけ)

- ・兵庫県地域創生条例第6条に基づく兵庫県地域創生戦略である。
- ・まち・ひと・しごと創生法第9条に規定する都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略である。
- ・「ひょうごビジョン2050」を実現するための、最も総合的な実行プログラムとしての性格を有するものであり、その推進にあたっては、各分野別の計画との整合性を図る。

(体系)

- ・「地域の元気づくり」及び「人口対策（社会増対策、自然増対策（子ども・子育て対策、健康長寿対策）」の2つの柱と4つの戦略目標で構成する。
- ・喫緊の課題に応じた4つの分野横断対策、地域の強みや個性を活かした広域的な8つの地域プロジェクトモデルにより推進する。

(計画期間)

令和2（2020）年度から令和6（2024）年度（5か年）

Ⅱ 現行戦略の進捗状況・評価

総人口

目標

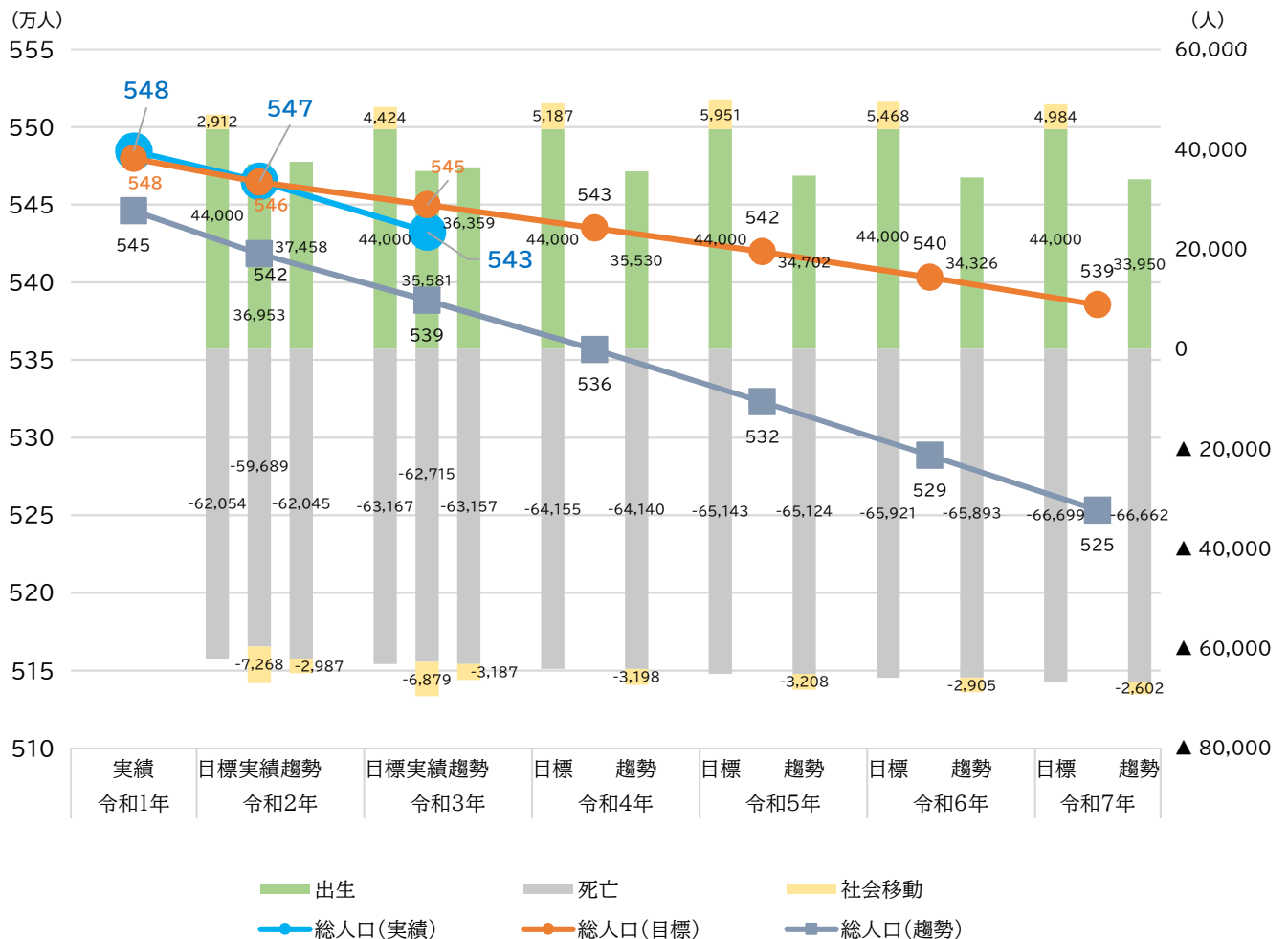
① 2060年における人口450万人を目指す

検証

- ・令和2年の総人口は、社会移動の目標+2,912人に対し、実績が▲7,268人となり、社会減が大幅に拡大したものの、自然増減の目標にかかる死亡数62,054人に対し、実績が59,689人と抑えられたことから、戦略目標である546万人を僅かに上回った。
- ・令和3年は、前年に比べて転出超過数が改善し、死亡数も目標に対し452人少なくなったものの、出生数及び社会移動について目標と実績の乖離が大きくなり、戦略目標を約2万人下回った。

〔 ※ 令和3年 出生数：目標44,000人、実績35,581人、差▲8,419人
 社会移動：目標4,424人、実績▲6,879人、差▲11,303人 〕

〈図表1 総人口の推移〉



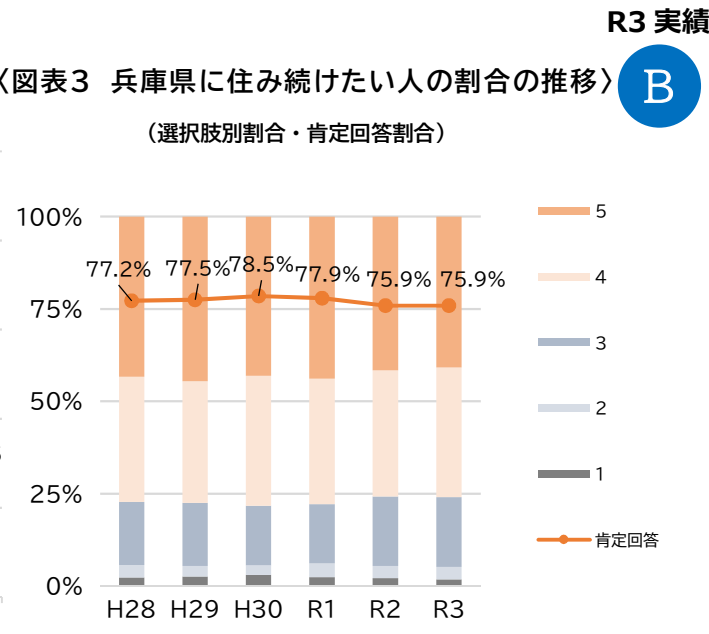
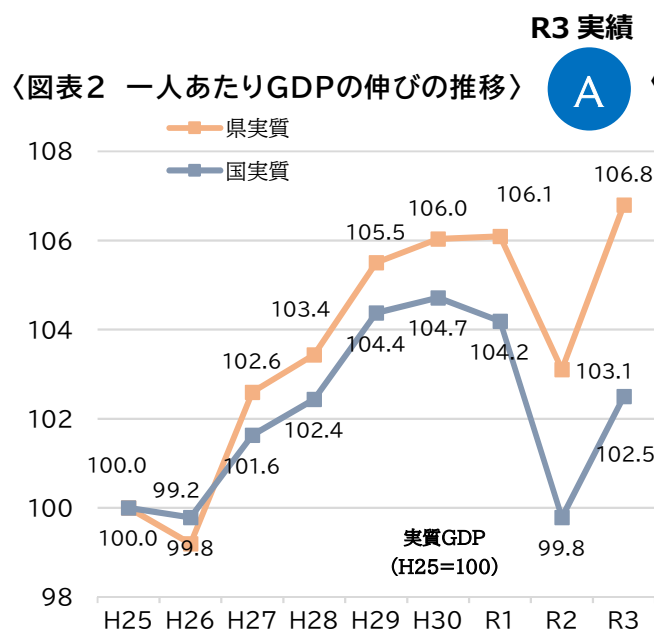
戦略1 地域の元気づくり（ひと・まち・産業 元気プログラム）

目標

- ① 国を上回る一人あたり県内総生産(GDP)の伸びを維持する
- ② 住んでいる地域にこれからも住みつづけたいと思う人の割合が毎年度、前年を上回る

検証

- ・令和3年度の一人あたり実質 GDP の伸びは、令和2年度から改善し、県全体では 3.7 ポイント増加した。県が国の伸びを上回る状況が続いている。
- ・「製造業」「卸売・小売業」の回復が顕著。県は国に比べて製造業の占める割合が高く、好調な製造業が国を上回る GDP の伸びに繋がった。
- ・住んでいる地域にこれからも住みつづけたいと思う人の割合は、令和3年度は前年度と同ポイントの 75.9%と高い水準にある。



○主な施策

- ・先端技術人材集積促進事業
- ・成長産業育成コンソーシアム推進事業
- ・DX(デジタルトランスフォーメーション)の導入促進
- ・起業プラザひょうごの運営
- ・商店街新規出店・開業支援事業
- ・ポストコロナ・スタートアップ支援事業
- ・新規産業立地促進補助・税軽減
- ・中小企業への技術支援
- ・観光業の再生・活性化に向けた産学官連携事業
- ・芸術文化の普及・振興
- ・地場産業の持続・活性化への支援
- ・スマート農業の推進
- ・空き家活用支援事業
- ・ユニバーサル社会づくり推進地区の整備
- ・県民まちなみ緑化事業の推進

戦略2 社会増対策（社会減ゼロ プログラム）

目標

- ① 2024年までに日本人社会減ゼロを目指す
- ② 20歳代前半の日本人若者の県内定着率93.0%を目指す
- ③ 5年間で25,000人の外国人の増加を目指す

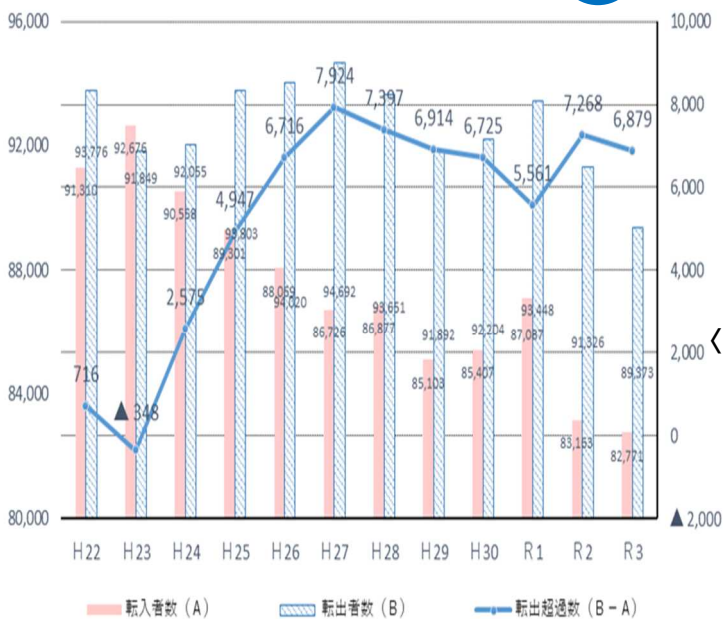
検証

- ・令和3年兵庫県推計人口における日本人の社会減（国際移動含む）は▲6,879人（全国47位）となっており、依然として高い水準が続いている。
- ・20歳代の転出超過がやや改善するとともに、30、40歳代の子育て世代は2年連続で転入超過となった。
- ・新卒者の就職に伴う転出が大きな要因となり、20歳代前半（20～24歳）の若者定着率（総数に占める転出者数の割合）は低下基調が続いている。
- ・コロナ禍に伴う留学生や技能実習生等の入国制限により、外国人転入者数は大幅に減少した。

R3実績

〈図表4 日本人の転出超過数の推移〉

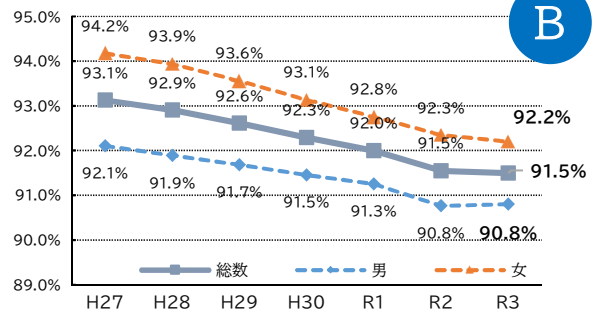
D



〈図表5 若者定着率(20～24歳)の推移〉

R3実績

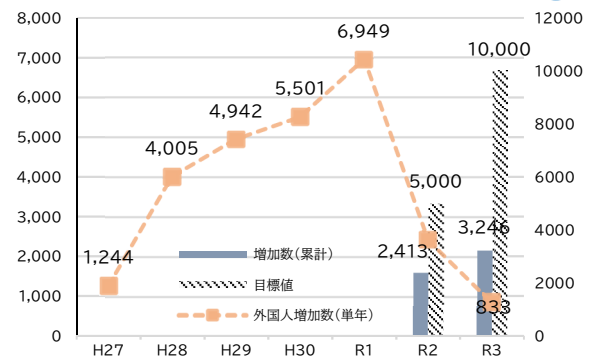
B



〈図表6 海外からの転入超過数の推移〉

R3実績

D



○主な施策

- ・カムバックひょうご促進事業
- ・ひょうご e-県民登録制度の展開
- ・ひょうごで働こう！UJI ターン広報・就職促進事業
- ・ひょうご・しごと情報広場における就職支援
- ・大学キャリアセンターと連携した県内大学生の地元就職支援就職プロジェクトの実施
- ・テレワーク導入支援助成事業
- ・ひょうご女性の活躍推進事業
- ・雇用就農促進事業
- ・地域の担い手定着応援事業
- ・ジェットロと連携した高度外国人材確保
- ・外国人雇用 HYOGO サポートデスクの運営

戦略3 自然増対策(子ども・子育て対策)(婚姻数拡大プログラム)

目標

- ① 2024 年まで合計特殊出生率 1.41 を維持する
- ② 結婚したいという希望を叶え、2024 年に婚姻数 27,000 件を目指す

検証

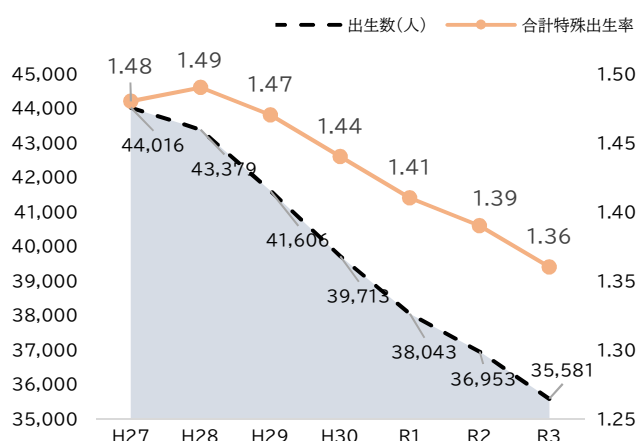
- ・合計特殊出生率は、未婚化・晩婚化・晩産化等を背景に低下傾向が続いている。令和3年は、コロナ禍での感染リスクへの不安等から、妊娠を控える動きもあり、前年比 0.03ポイント減の 1.36(概数ベース)となった。
- ・婚姻件数は、令和元年度は令和婚の影響もあり 25,109 件と前年を上回ったが、令和2年・3年はコロナ禍での出会いの機会の減少等もあり、大きく減少した。

R3実績

R3実績

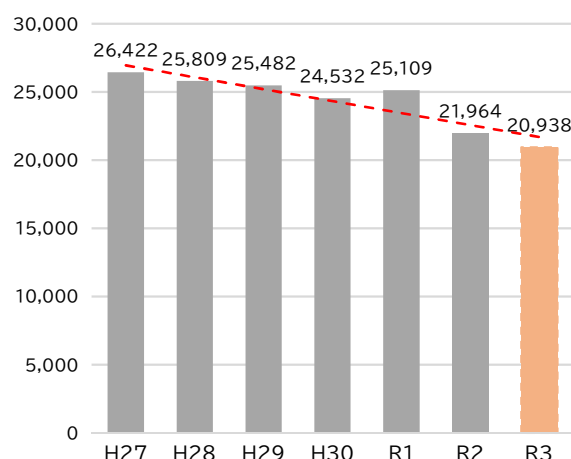
〈図表7 合計特殊出生率・出生数の推移〉

B



〈図表8 婚姻数の推移〉

C



○主な施策

- ・出会い・結婚支援事業の推進
- ・UJI出会いサポート東京センター事業の推進
- ・低所得層を対象とした結婚に伴う経済的負担(新居の住居費、引越費用等)の支援
- ・兵庫型奨学金返済支援制度(中小企業就業者確保支援事業)の実施
- ・院内助産、助産師外来設置促進への支援
- ・特定不妊治療費助成
- ・妊婦SOS相談事業
- ・幼児教育・保育の無償化
- ・保育所、認定こども園の整備に対する支援
- ・乳幼児等・こども医療費助成
- ・県立学校業務支援員の配置
- ・リカレント教育推進プロジェクトの実施

戦略4 自然増対策(健康長寿対策)(健康寿命延伸プログラム)

目標

- ① 平均寿命と健康寿命の差を縮める
- ② 運動を継続している人の割合を高める

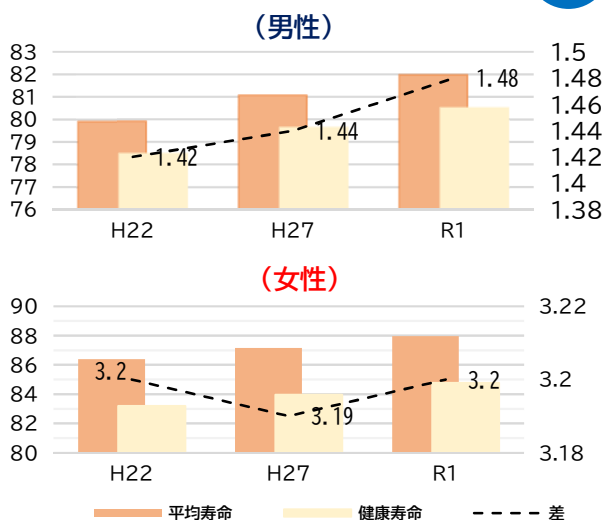
検証

- ・平均寿命と健康寿命は男女いずれも延伸しているが、特に男性は平均寿命の伸びが健康寿命の伸びを上回っており、その差が広がりつつある。
- ・運動を継続している人の割合は令和2年度が65.5%、3年度が63.0%と概ね横ばいの状況が続いている。

R1実績

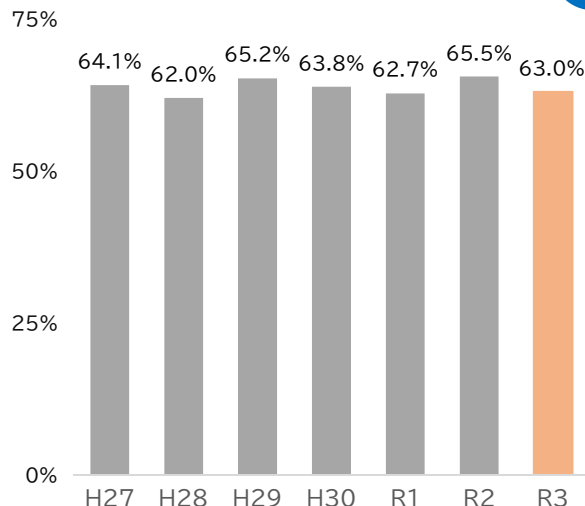
R3実績

〈図表9 平均寿命と健康寿命の差〉



※健康寿命:日常生活動作が自立している期間の平均(県定義)

〈図表10 運動を継続している人の割合〉



○主な施策

- ・企業におけるがん検診受診の促進
- ・三大疾病療養者の治療と仕事の両立支援事業
- ・在宅医療地域ネットワークの整備
- ・フレイル/リスク者へのアプローチ強化事業
- ・歯及び口腔の健康づくりの推進
- ・こころの健康づくりの推進
- ・訪問介護看護事業者の参入促進
- ・商店街買い物アシスト事業
- ・在宅看護体制の機能強化
- ・介護ロボット等の導入支援機能の強化
- ・認知症予防・早期発見の推進
- ・認知症地域支援ネットワークの強化
- ・シニア世代の就労相談窓口の運営
- ・高齢者への学習機会の提供
- ・ふるさとひょうご創生塾(地域づくり活動のリーダーを養成するための講座)の実施

地域の元気づくりでは、産学官連携プロジェクトの支援、DXの導入促進等による産業競争力の強化、スマート農業など農林水産業の振興、豊岡演劇祭の創設など文化やにぎわいのある地域づくり等、総合的な対策を推進し、一人当たりGDPの伸びは国を上回り、住み続けたいと思う人が高い割合を維持するなど戦略目標を概ね達成した。

社会増対策では、カムバックひょうごセンターによるUJIターン促進、企業・高校・大学と連携した地元就職支援などに取り組み、30、40歳代の子育て世代が転入超過に転じた一方で、20代の就職世代を中心に全体としては転出超過の傾向が続いている。

自然増対策では、出会いサポート支援や、妊婦相談、乳幼児等・こども医療費助成、保育所定員・人材の確保、がん検診の促進や在宅介護支援等の医療福祉対策などの取組を推進したが、コロナ禍に伴う出会いの機会の減少や妊娠を控える動きなどから戦略目標の達成には至っていない。

戦略の残り2か年においては、こうした成果と課題、さらには社会潮流を踏まえた施策展開により、取組効果を高めていく必要がある。

Ⅲ 戦略後期 2 か年の重点取組方針

1 全体像

本戦略の体系は維持しつつ、戦略の進捗状況や社会潮流等を踏まえ、計画期間の後期 2 か年における重点的な取組の方向性を明示する。

【戦略体系】

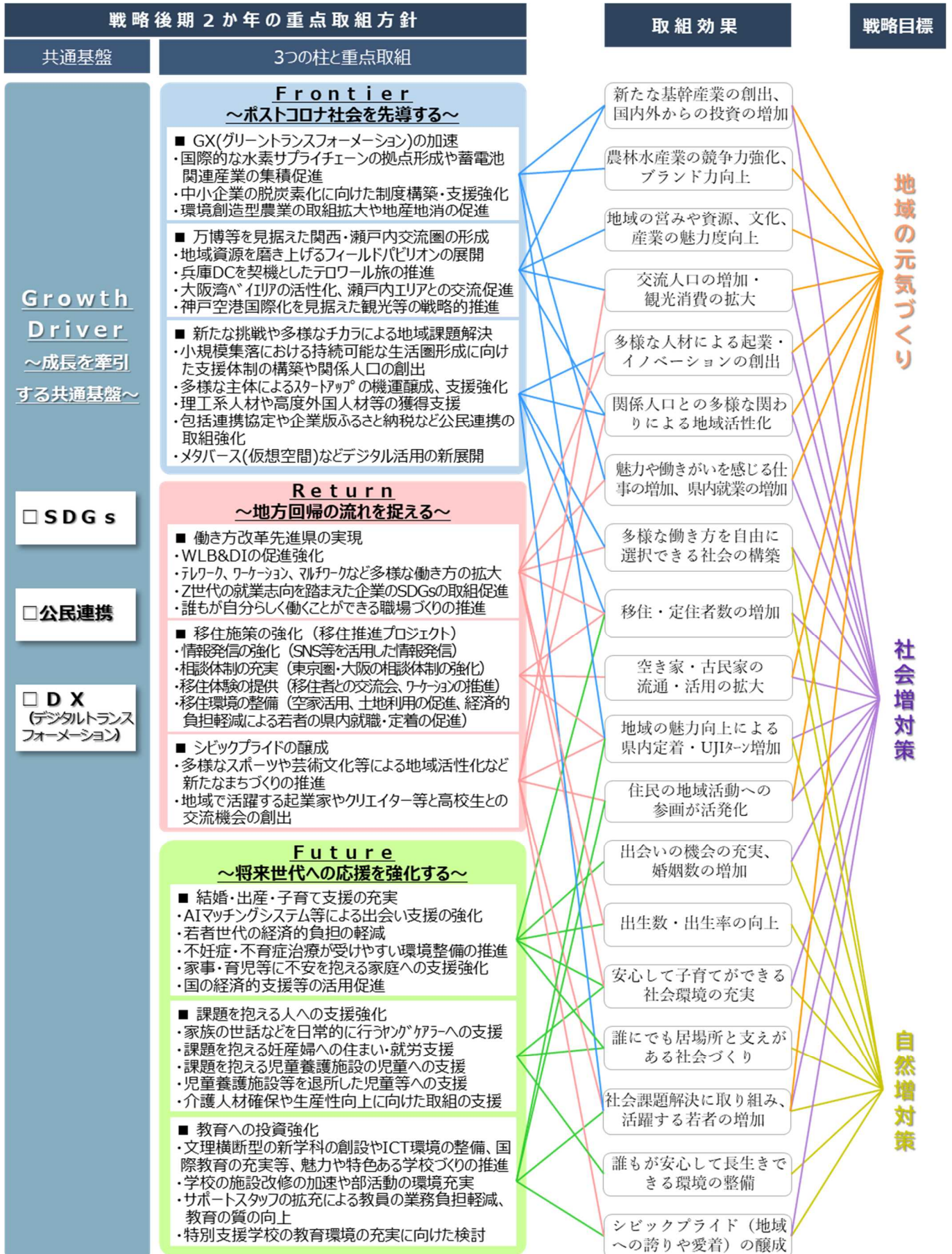
- ・基本理念 『五国の多様性を活かし、一人ひとりが望む働き方や質の高い暮らしが実現できる舞台、ふるさと兵庫をつくる』
- ・戦略目標 ① 地域の元気づくり(産業、交流、文化、まちづくり 等)
② 社会増対策 ③ 自然増-子ども子育て対策 ④ 自然増-健康長寿対策
- ・分野横断対策 ① 若者対策 ② 女性対策 ③ 外国人対策 ④ 関係人口対策
- ・地域プロジェクト・モデル
(大阪湾ベイエリア、地場産業の高付加価値化、次世代産業の振興、歴史・文化資源の活用、ワーケーション拡大、二地域居住の展開、御食国淡路の形成、多自然地域の生活圈維持)

第1に、本県の持続的な成長、発展を牽引するための、全ての取組に通じる共通基盤「Growth Driver」を設定する。具体的には、①持続可能な社会の実現に向けた世界の共通目標であり、全ての主体の行動指針となる「SDGs」、②社会課題の解決に向け、多様な主体のポテンシャルを活かし合う「公民連携」、③時間の制約や距離の壁を越え、付加価値を高める「DX」である。

第2に、時代の動きを踏まえ、取組の3つの柱を据える。①ポストコロナ社会を先導する「Frontier」、②地方回帰の流れを捉える「Return」、③将来世代への応援を強化する「Future」である。

第3に、3つの柱のもと、特に重点的に取り組むべき施策の方向性を掲げた。

これらの取組を通じて、人・モノ・投資・情報の流れを兵庫に呼び込み、社会課題の解決に向けて取り組むことで、戦略目標の達成を目指す。



2 共通基盤

Growth Driver ～成長を牽引する共通基盤～

□ SDGs

「SDGs (Sustainable Development Goals、持続可能な開発目標)」は、2015年9月の国連サミットで採択された、持続可能な世界の実現に向けた、先進国を含む全ての国々の共通目標である。

また、SDGsは持続可能な経済・社会・環境をどう実現していくのか、私たち一人ひとりが考え、行動を起こし、さらに周りといっしょになって活動を広げていく上での目指す目標である。

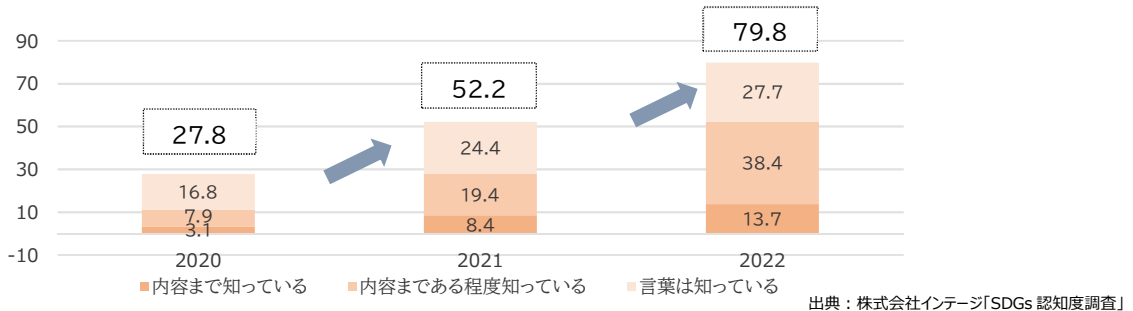
近年、SDGsの理念や取組は、個人や企業をはじめ社会に着実に浸透している。特にZ世代をはじめとする若い世代はSDGsネイティブとも呼ばれ、日常生活や学校教育などでSDGsに対する理解を深めており、環境問題や社会課題に高い関心を持つ人が多い。また、企業にとってSDGsの取組は、製品・サービスの付加価値や企業価値の向上、優秀な人材の確保など、プラスの効果が期待される一方で、県内企業の取組が進んでいないという課題もある。

SDGsの取組は、兵庫が未来に向かって持続的に成長し、県民一人ひとりが「生活の豊かさ」や「安全・安心」を実感できる社会へと発展するための基盤となるものである。

こうした観点から、本戦略ではSDGsを共通基盤の一つに据え、取組を推進する。

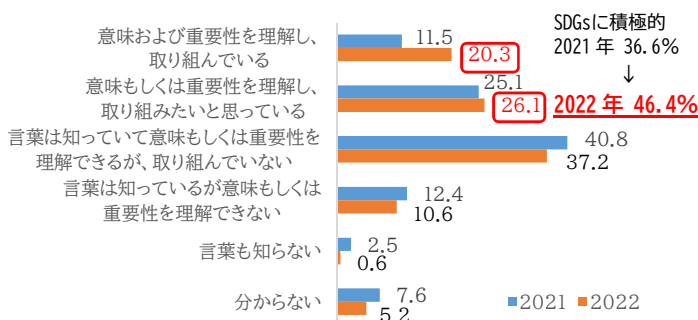
〈図表 11 SDGs の認知度の推移〉

・SDGs の認知度は年々高まり、認知率は8割、2年間で約3倍となっている



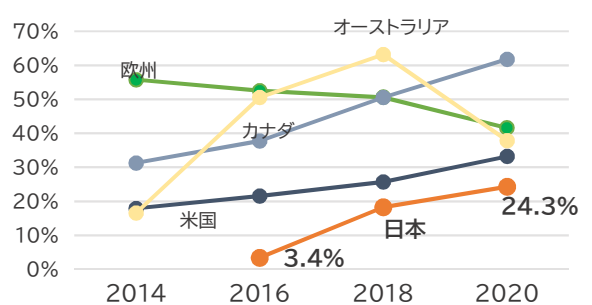
〈図表 12 SDGsへの理解と取組(兵庫県)〉

・SDGs に積極的な企業の割合は 46.4%と、R3 年度から 9.8 ポイント増加するも全国 45 位



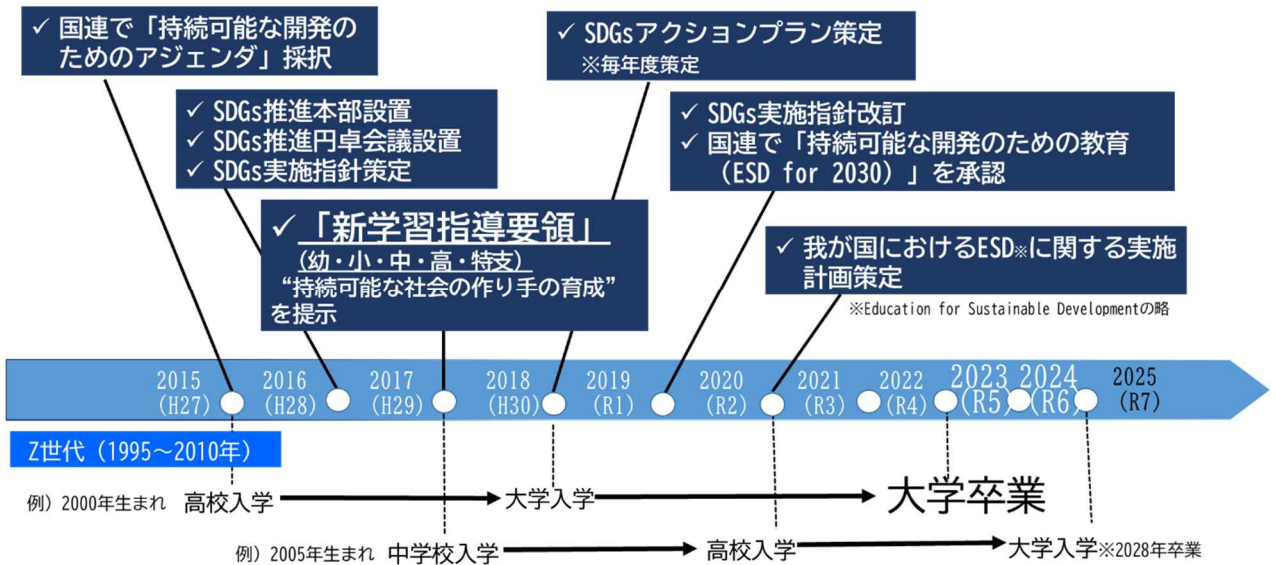
〈図表 13 ESG 投資の増加率の推移〉

・日本の ESG 投資額の増加率が拡大 (2016年 3.4%→2020年 24.3%)



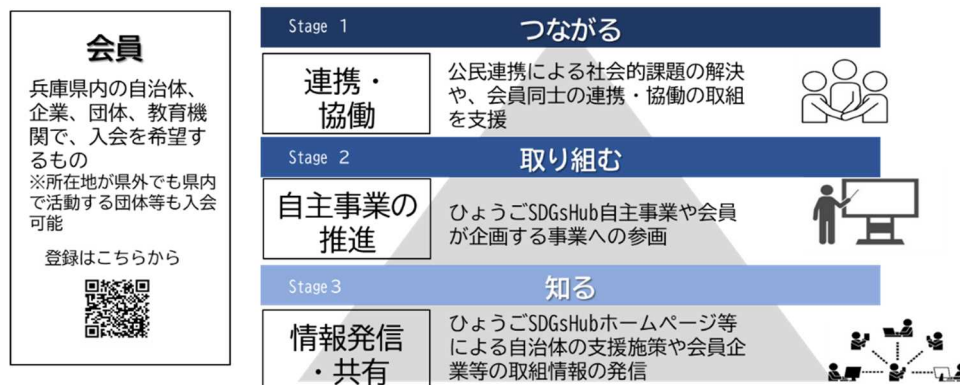
〈図表 14 SDGs ネイティブの「Z 世代(1995～2010 年生)」が社会人に

・学校などで SDGs に関する知識に触れ、環境問題や社会課題に関心を持つ傾向が高い Z 世代の若者が社会人として活躍しはじめている



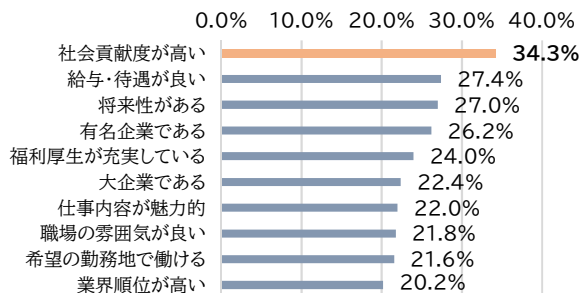
〈図表 15 ひょうご SDGs Hub の設置〉

・県内の多様な主体が連携し、「オール兵庫」で社会的課題の解決と地域活性化の両立を図る公民連携組織として、2022年10月に「ひょうご SDGs Hub」を設置※会員数:85 団体(2022年11月30日現在)



〈図表 16 就職先企業を決めた理由〉

・学生が就職先企業を決めた理由として、「社会貢献度」が34.3%と最も高い



出典：株式会社ディスコ（キャリアス就活）「就活生の企業選びと SDGs に関する調査」を参考に県計画課作成



□ 公民連携

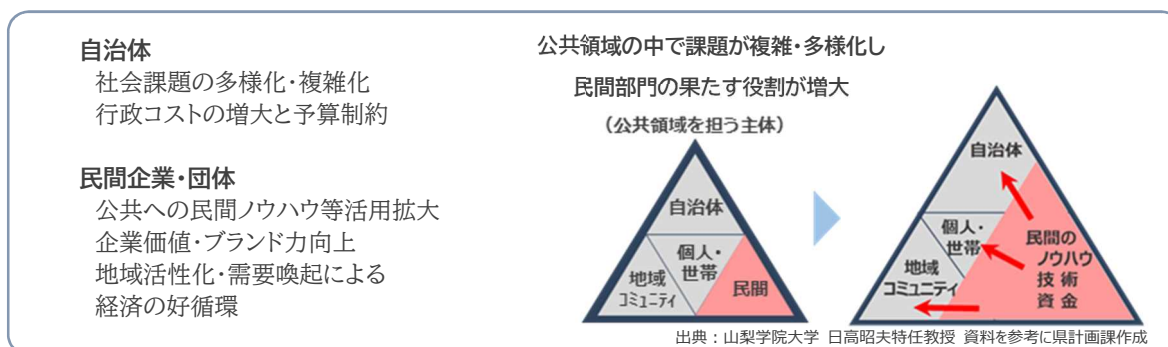
社会課題の複雑化・高度化が進む中、行政だけで課題の解決を図ることは困難になっており、公民連携の重要性が増している。企業・大学等との幅広い連携やネットワークなど、それぞれの強みを活かし合うことで、課題への対応力を高め、新たな価値を生み出すことが可能となる。従来の行政手法の枠を超え、公民・民衆の連携を広げるプラットフォームの構築、PFIやガバメントクラウドファンディングによる民間資金・ノウハウの活用など、様々な仕組みや手法を講じていくことが重要である。

また、企業にとっても社会課題の解決を目指すCSV（Creating Shared Value、共有価値の創造）の取組は、企業価値の向上や本業の売上増加につながる効果も期待される。

公民連携を活性化する基盤構築を進め、より多くのステークホルダーとのパートナーシップを推進することにより、施策の取組効果を高めていく。

〈図表 17 公共領域を担う主体として民間の役割が増大〉

- ・社会課題の多様化・複雑化に対して民間ノウハウ・技術・資金の活用が不可欠。自治体と民間企業等が連携して、最適な公共サービスの提供や社会課題の解決を実現し、地域の価値や住民満足度を最大化



〈図表 18 連携手法の拡大〉

- ・包括連携協定、プロジェクト連携、PFI、ファンド、寄付、シビックテックなど連携手法が拡大

<p>包括連携協定</p>  <p>「ひょうご公民連携プラットフォーム」を創設し、民間企業との継続的・包括的な連携協力を推進</p>	<p>ひょうご TECH イノベーション</p>  <p>県内の地域課題の解決を図るため、起業家や事業者の情報通信技術等を活用した協働実証を実施</p>	<p>公共施設等への事業誘致</p>  <p>都市公園で民間企業が収益事業を行う区域を許可。独立採算型の優良な投資を誘致(エジゲン/リ)</p>
<p>SDGs 公民共創プロジェクト</p>  <p>県と県内経済団体が連携し、10のSDGs共創重点テーマをベースに、共創事業を展開</p>	<p>グリーンボンド</p>  <p>環境事業に用途を限った「グリーンボンド」県債を発行。200億円分が完売</p>	<p>企業版ふるさと納税</p>  <p>地域創生に寄与する県施策に対して民間企業の寄附を促進(税控除の特例措置)</p>

□ DX(デジタルトランスフォーメーション)

コロナ禍により、リモートワークやオンライン会議など新たな働き方が普及し、日常生活におけるデジタル化が急速に進展した。DXは、働き、学び、暮らす場の物理的な距離の壁を取り払うとともに、自動運転やドローン、スマート農業など地域課題を解決する新たなサービスが、地域への人の流れを生み出すと期待できる。また、企業活動における生産性の向上や新事業展開などにあたっては、デジタル技術の活用は欠かせないものとなっている。

こうした暮らしや産業面に加え、環境、防災、社会福祉など、あらゆる分野の課題解決に向け、デジタル技術の社会実装を加速していく。

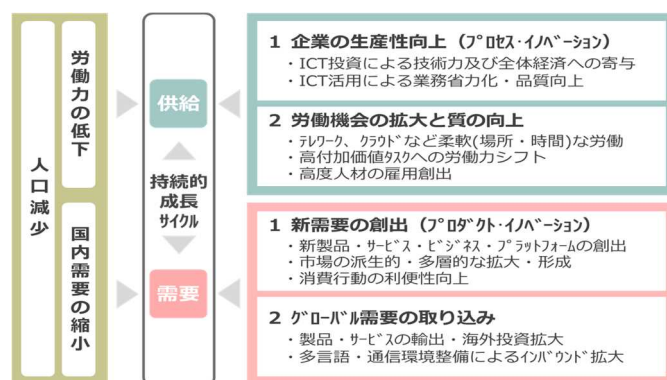
〈図表 19 デジタル技術の利活用事例〉

・社会のあらゆる場面・分野でデジタル技術の利活用が変化をもたらす時代に



〈図表 20 デジタル技術の経済への貢献経路〉

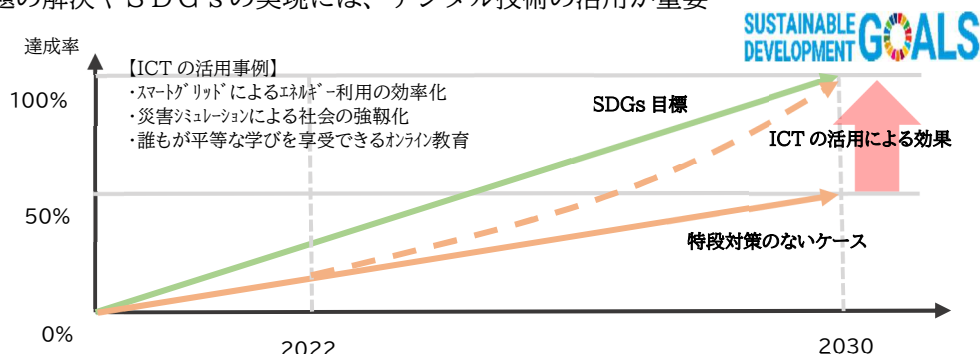
・デジタル技術は持続可能な経済循環に向けて需要と供給両面から貢献する



出典：総務省「2021 情報通信白書」を参考に県計画課作成

〈図表 21 SDGsの達成に対するデジタル技術の寄与〉

・地域課題の解決やSDGsの実現には、デジタル技術の活用が重要



出典：総務省「デジタル変革時代のICTグローバル戦略懇談会報告書」を参考に県計画課作成

3 重点取組の3つの柱

Frontier ～ポストコロナ社会を先導する～

コロナ禍は、都市集中の脆弱性を顕在化させるとともに、社会の価値観や行動様式に大きな変化をもたらした。新たな潮流の中で、豊かな県民の暮らしと兵庫の持続可能な発展を実現させていくためには、民間とのパートナーシップやデジタル技術の活用を最大限に図りながら、ポストコロナ社会を先導する取組に積極的にチャレンジしていかなければならない。産業競争力の強化、交流の拡大、多自然地域の活性化など、新たな地域モデルとなる取組を推進する。

(1) 社会潮流及び課題

■ 地域経済

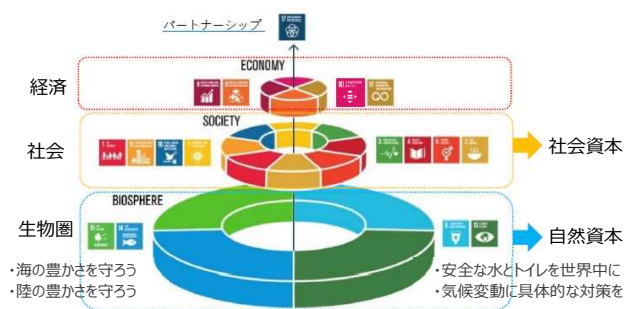
経済産業の分野でも SDGs の理念が急速に浸透するなか、全てのゴールの土台であり最重要課題となるのが、自然資本の保全や環境対策であり、世界的な脱炭素化の動きが加速している。

兵庫県は播磨地域を中心に、次世代エネルギーとして期待される水素利用の高いポテンシャルを有している。また農業分野におけるグリーン化にも注目が集まっており、地球環境の保全とともに本県農業の高付加価値化にも繋がるものと期待されている。

雇用面では、機械化・自動化が進む第2次産業の雇用吸収力に弱さが見られ、第3次産業を含めた雇用環境の改善が求められる。

〈図表 22 SDGs ウエディングケーキモデル〉

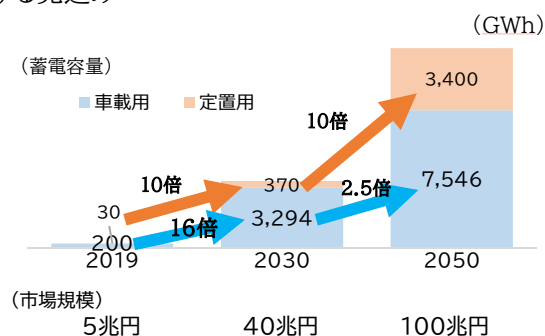
- ・ SDGs の達成に向けた 17 のゴールを階層化したとき自然資本（森林、土壌、水、大気、生物資源等）や環境分野はすべてのゴールの土台となる最重要課題



出典：Looking back at 2016 EAT Stockholm Food Forum - Stockholm Resilience Centre より引用

〈図表 23 蓄電池の世界市場予測〉

- ・ 当面は EV 市場の拡大に伴い、車載用蓄電池市場が急拡大。定置用は車載用の 1/10 程度の規模であるが、2050 年には定置用蓄電池の市場も成長する見込み



出典：IRENA Global Renewables Outlook 2020 を基に県計画課作成

〈図表 24 播磨臨海地域の主な製造業〉



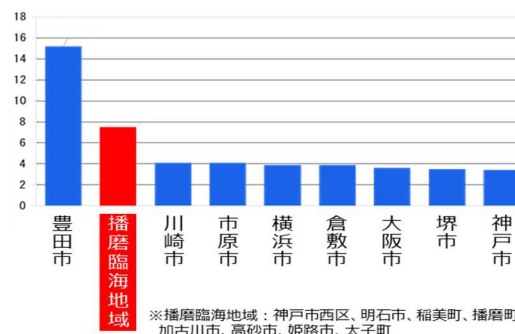
〈図表 25 姫路港の LNG 発電所の認可出力〉

・姫路港の LNG 発電所の認可出力は西日本で第 1 位、播磨臨海地域は製造品出荷額が全国 2 位であるなど、水素利活用エリアとして高いポテンシャルを有する

港湾	発電所	認可出力 (万 kw)
姫路	姫路第一、第二	443
堺泉北	堺、泉北天然ガス	311
大分	新大分	283
大阪	南港	180
北九州	新小倉	180

出典：電気事業便覧 2020 を基に県計画課作成

〈図表 26 播磨臨海地域の製造品出荷額〉



出典：2020 年工業統計調査（経済産業省）より県土木部作成

〈図表 27 神戸市での先進的な水素利活用の取組〉



世界初の「液化水素運搬船」実証成功



市街地での水素発電実証設備

〈図表 28 グリーン成長戦略における農林水産分野の今後の主な取組〉

・再生可能エネルギーやスマート技術の活用・地産地消の拡大など、農林水産分野でも脱炭素化の取組が求められる

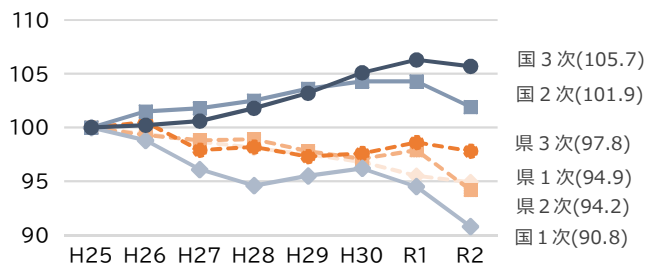
食料・農林水産業

- 2050年までに農林水産業のCO2²e 削減率100%の実現
- 2050年までに耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%（100万ha）に拡大
- 2050年までに化石燃料を使用しない園芸施設への完全移行
- 人工林の「伐って、使って、植える」循環利用を確立し、エリートツリー等を活用した再造林や、木材利用の拡大を促進

出典：経済産業省「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を基に県計画課作成

〈図表 29 国・県の産業 3 部門別就業者数〉

・第 2 次産業の 1 人あたりの付加価値は増加しているが、雇用吸収の面では懸念。県内女子大生の志望者が多い第 3 次産業の就業者数も減少



出典：内閣府「国民経済計算」、兵庫県「兵庫県長経済計算」を基に県計画課作成

■ 交流人口

コロナ禍により観光産業が低迷するなか、2025年大阪・関西万博の開催や神戸空港の国際化は、国内外からの人の交流を回復し、さらに拡げる絶好の機会である。地域固有の資源を磨き上げ、兵庫の魅力をより強力に発信していく必要がある。

また、2025年は瀬戸内国際芸術祭の開催も予定されており、瀬戸内海に浮かぶ島々の自然やアート作品を巡る旅は、世界中から注目されている。兵庫が結節点となり、関西と瀬戸内を繋ぐ大交流圏を形成することで、観光、産業、交通など多方面にわたる高い波及効果と交流人口の大幅な拡大が期待される。

〈図表 30 2025年大阪・関西万博及び神戸空港の国際化〉

- ・2025年大阪・関西万博には、国内外から約2,800万人が来場見込み
- ・神戸空港は万博開催時に国際チャーター便の運用が可能に。さらに2030年前後に国際線が就航予定



2025年大阪・関西万博夢洲会場



神戸空港

〈図表 31 瀬戸内国際芸術祭〉

- ・3年に1度の開催で、2019年は約118万人、2022年はコロナの影響下でも約72万人が来場



赤かぼちゃ（直島）



美術館と一体となった宿泊施設（直島）



歩く方船（男木島）



瀬戸内海の多島美

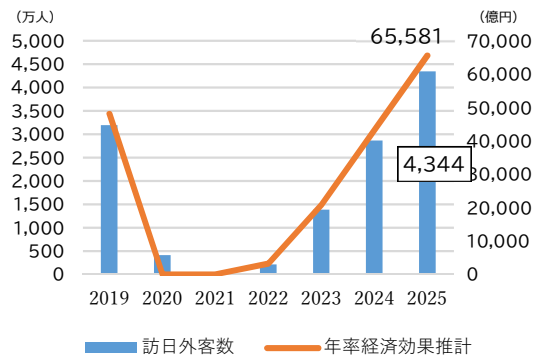
〈図表 32 瀬戸内交流圏の形成〉

- ・関西と瀬戸内の結節点である兵庫が、集客力の高い両エリアをつなぐことで、国内外から多くの人を呼び込む新たな広域観光交流圏を形成



〈図表 33 訪日外客数と経済効果の予測〉

- ・2025年のインバウンド需要（全国）の推計値は6.6兆円となり、2019年の4.8兆円を上回る見込み



出典：株式会社野村総合研究所コラムを基に県計画課作成

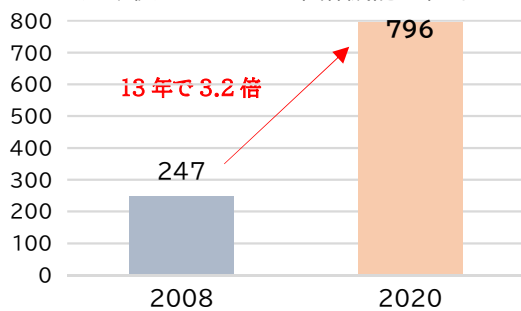
■ 多自然地域

人口減少が都市部に比べてより進む多自然地域では、集落機能や生活利便性の低下、産業や雇用の縮小などの課題が深刻化しており、自立的な地域づくりや活性化の取組を支援していく必要がある。

一方で、ビジネスのノウハウや資金、デジタル技術等を活用して、多自然地域をはじめとした地域の課題解決に取り組むスタートアップなどの活躍も見られるようになってきており、こうした新たな動きを拡げていくことが求められる。

〈図表 34 県内の小規模集落数の推移、図表 35 小規模集落に暮らす住民が困っていること〉

- ・人口減少の更なる進展で、小規模集落が増加（多自然地域の 1/3 まで拡大、都市部への滲み出し）また、今後のさらなる集落機能の低下が懸念される



出典：県計画課作成

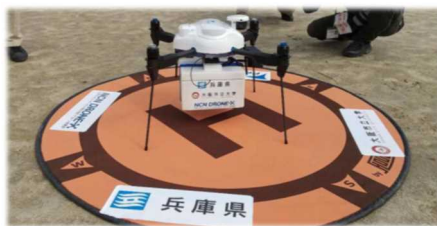
住み続ける上で、特に困っていること

- ・移動手段の確保
- ・農地、水管理ができなくなっている
- ・人手不足による行事、維持保全作業等の維持
- ・自治会運営に不安（後継者の不足、高齢化等）
- ・鳥獣害対策 等

出典：「地域再生大作戦未実施集落の元気度調査」より計画課作成

〈図表 36 多自然地域での住民サービス向上に向けたドローンの活用〉

- ・多自然地域における非効率な輸配送や買い物弱者等の課題解決に向け、大学・スタートアップ等の民間企業と連携したドローンによる生活必需品輸送の実証実験を実施



実証実験に使用したドローン



実証実験に使用した点滴液と食料品

〈図表 37 県内企業の技術を活用した地域課題解決〉

- ・学校等公共施設に侵入するシカを超音波機で安全に撃退（フンの量が 10 分の 1 以下に）



シカのフン被害に悩む地域



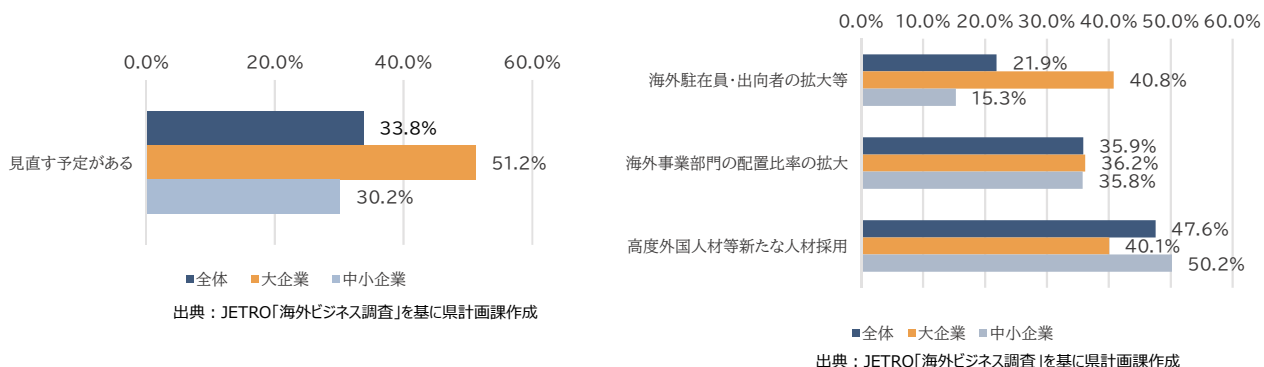
実証実験に使用した超音波器

■ 外国人材

本県経済の成長を加速させるためには、企業活動での様々なイノベーションや海外事業展開を担う高度人材の活躍が不可欠であるが、人材獲得競争は国境を越えて激しさを増している。なかでも、高度な知識・技能を有する外国人材の採用意欲は中小企業においても高まっており、外国人の居住環境等において優位性を持つ本県のポテンシャルも活かして、人材確保に向けた取組をさらに進めていく必要がある。

〈図表 38 企業規模別海外ビジネス人材の配置見直し予定の有無及び見直し内容〉

- ・海外ビジネス人材の配置について、今後見直す予定の企業は3割を超え、うち高度外国人材等の採用を行う企業が47.6%と最も多い



〈図表 39 外国人・海外企業に対する兵庫県の優位性〉

- ・外国人人口：全国7位（約150カ国、約11万人）
- ・外資系企業本社設立数：全国4位（2021年時点）

1. アクセス	「陸」「海」「空」の充実した3つのアクセスで、国内の主要都市に2時間台でアクセス可能
2. 生活環境	約150カ国11万人の外国人が居住し、外国人学校や外国語対応可能な病院などが多数あるなど、外国人に優しい生活環境
3. 安全対策	BCP策定補助や世界に向けて防災・減災情報を発信する機関の立地など、阪神淡路大震災の発生を機に、災害に強く、誰もが安全で安心に暮らせるまちづくりを推進
4. 施設	神戸医療産業都市や播磨科学公園都市を中心とした世界最先端の研究基盤や、企業、研究者の集積により、新技術開発や新産業創出が期待
5. 進出サービス	県内の関係機関と一体となった、ニーズに応じたワンストップサービスを提供し、ビジネスをサポート
6. 優遇制度	国際経済地区を指定し、外国・外資系企業への立地優遇制度を実施

(2) 後期2か年の重点取組

■ GX(グリーン転換)の加速



カーボンニュートラル実現のための取組を持続的な成長・発展の契機と捉え、関連産業の集積促進や中小企業の取組支援など、温室効果ガスの排出削減と産業競争力の向上に資するGXの取組を、様々な産業分野で官民を挙げて展開する。

- ・ 国際的な水素サプライチェーンの拠点形成や蓄電池関連産業の集積促進
- ・ 中小企業の脱炭素化の支援強化 (SDGs認証制度の創設、温室効果ガス排出量の算定支援、太陽光発電設備の導入支援 等)
- ・ 脱炭素化に向けた制度の構築・普及 (Jクレジット制度への参画促進、ブルーカーボンのクレジット制度の構築検討、カーボンフットプリントの普及促進検討 等)
- ・ 環境創造型農業の取組拡大や地産地消の促進、スマート農業の推進、県産木材の活用拡大

■ 2025 大阪・関西万博等を見据えた関西・瀬戸内交流圏の形成



2025年の大阪・関西万博と瀬戸内国際芸術祭の同時開催を踏まえ、関西エリアと瀬戸内エリアを結ぶ大交流圏の形成に向け、様々な主体と連携した取組を推進する。

- ・ 地域資源を磨き上げる「ひょうごフィールドパビリオン」の展開 (万博来場者の誘客、万博後の継承・発展)
- ・ 兵庫デスティネーションキャンペーンを契機とした兵庫テロワール旅の推進
- ・ 大阪湾ベイエリアの活性化 (スーパーヨット・大型クルーザーの寄港誘致による海上観光圏の形成、海上交通の充実、空飛ぶクルマの商用運航に向けた取組 等)
- ・ 瀬戸内エリアとの交流促進 (瀬戸内国際芸術祭と連携した芸術文化イベントの実施、広域周遊観光ルートの開発、海上交通の充実 等)
- ・ 神戸空港の国際化を見据えた観光やビジネスの戦略的推進 (海外富裕層向け旅行商品の造成、観光関連産業の集積、県内の高規格道路の整備 等)

■ 新たな技術や多様なチカラによる地域課題解決



持続可能な生活圏形成に向け、市町と連携して小規模集落の活力創出に取り組むとともに、社会起業家の育成・成長支援や理工系人材の育成・獲得支援、外国人材の受入促進等により、様々なプレイヤーによる地域課題解決の取組を促進する。

- ・ 小規模集落における持続可能な生活圏形成に向けた、県・市町の重層的な支援体制の構築や、企業・大学等との連携による関係人口の創出
- ・ スタートアップ支援の強化 (地域課題解決型のスタートアップ育成、スタートアップと県内既存企業のオープンイノベーション推進 等)
- ・ ドローンや空飛ぶクルマなど次世代モビリティの活用推進
- ・ 県内の基幹産業やスタートアップを支える理工系人材の育成・獲得支援
- ・ 高度外国人材や留学生等の受入促進、受入体制の整備
- ・ 包括連携協定や企業版ふるさと納税など公民連携の取組強化
- ・ メタバース(仮想空間)などデジタル活用の新展開
- ・ 中高生からのアントレプレナー教育の充実

Return ～地方回帰の流れを捉える～

コロナ禍はリモートワーク、オンライン教育、遠隔医療などのデジタル技術の社会実装を急速に拡大させ、新しい働き方・暮らし方が広がりつつある。

本県においても多自然地域への移住や企業の移転などの動きが見られ、働き方改革や移住促進策の強化、まちなぎわいや魅力づくりなどにより、この地方回帰の流れを確かなものとしていく。

(1) 社会潮流及び課題

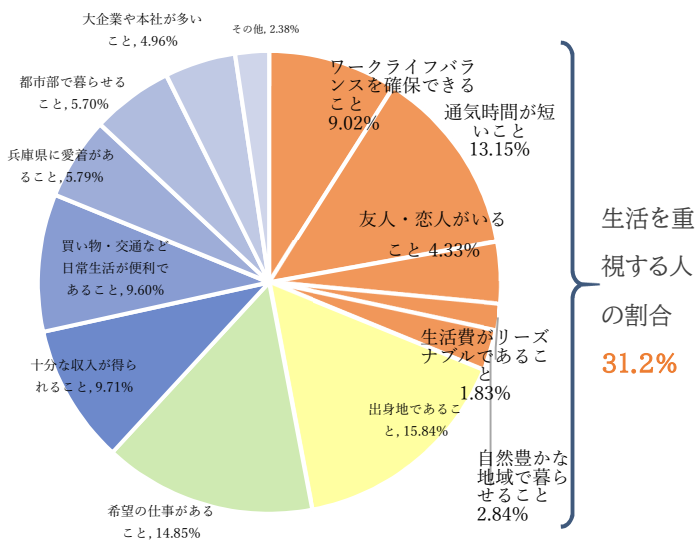
■ 働き方・生き方

新型コロナウイルスの影響で、社会全体で働き方改革が加速した。特にテレワークの推進に伴い、場所や時間にとらわれない働き方が普及するとともに、仕事と生活の調和、ワーケーションやマルチワーク（兼業・副業）など新しい働き方への期待が高まっている。人々の仕事や暮らしに対する価値観が大きく変化する中、性別・年齢・国籍等によらず、多様な人材が柔軟な働き方を選択できる環境を整備することが重要となっている。

また、本県は、一人ひとりの個性が大切にされ、自分らしく生きられる社会を目指しており、結婚して子どもを持つ選択をしない人も含め、みんなが安心して働き暮らすことができる寛容な意識を醸成していくことが、地方回帰を促進することも認識する必要がある。

〈図表 40 就職地に重視すること〉

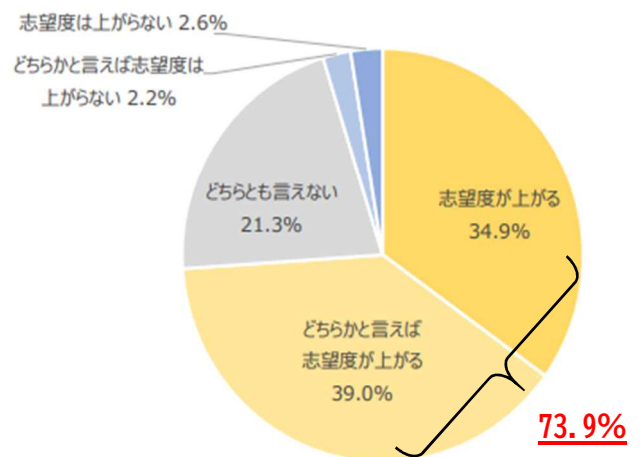
・就職地を選ぶ際には生活面を重視する割合が最も高い



出典：兵庫県計画課「大学生の就職意識調査」を基に作成

〈図表 41 就職活動において、企業がSDGsに取り組んでいることを知った時の志望度〉

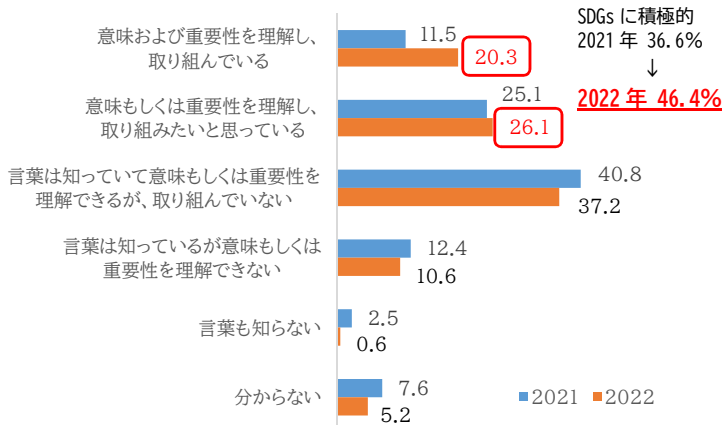
・学生の7割以上が、企業がSDGsに取り組んでいることを知ると志望度が上がると回答



出典：株式会社学情「就職活動に関するインターネットアンケート」

〈図表 42 SDGsへの理解と取り組み(兵庫県)〉(再掲)

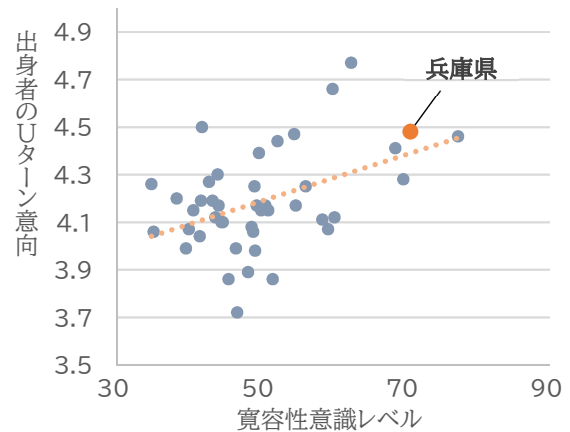
・SDGsに積極的な企業の割合は46.4%と、R3年度から9.8ポイント増加するも全国45位



出典：株式会社帝国データバンク「SDGsに関する企業の意識調査」

〈図表 43 寛容性の意識とUターン意向(都道府県)〉

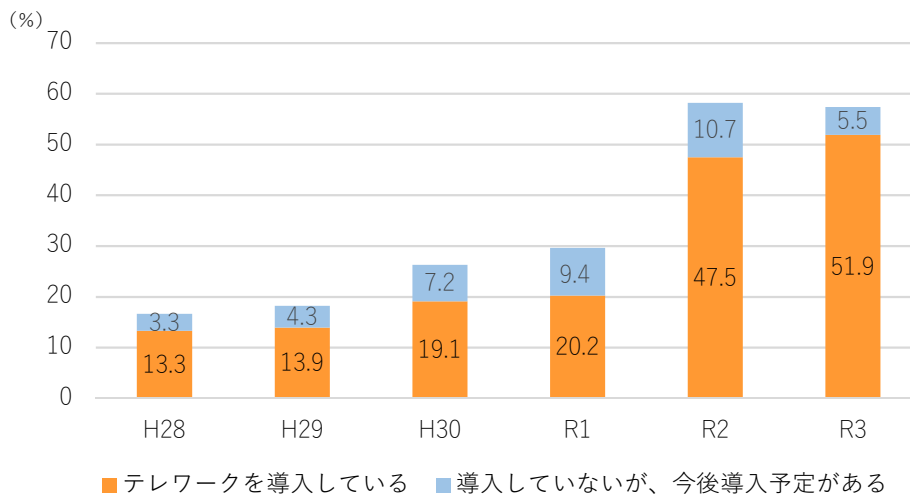
・多様性を認め尊重するなど、寛容性が高い地域ほど出身者のUターン意向が高い傾向



出典 LIFUL HOME'S総研「地方創生のファクター-X」を基に県計画課作成

〈図表 44 企業のテレワークの導入状況(全国)〉

・テレワークを導入している企業の割合は51.9% (令和3年) で、前年比+4.4ポイント、令和1年比+31.7ポイントとなり、コロナ禍を経て急速に拡大



出典：総務省「令和3年度通信利用動向調査」を基に県計画課作成

〈図表 45 企業におけるワーケーションの主な効果〉

1. 生産性向上	エンゲージメントの向上、普段と異なる環境における新しい発想の獲得
2. 人的ネットワークの強化	地域や業界の垣根を越えた新たな出会いや職場の同僚との関係性の強化
3. 採用力強化	働き手の自発的な働き方やダイバーシティを尊重する企業としてのブランディングの強化
4. 健康増進	普段と異なる場所で働くことでリフレッシュできるという「転地効果」が期待

出典：日本経団連「企業向けワーケーション導入ガイド」を基に県計画課作成

〈図表 46 特定地域づくり事業協同組合を認定〉

・過疎地域等の人口急減地域において、複数の仕事を組み合わせた新たな働き方(マルチワーク)による安定雇用を創出

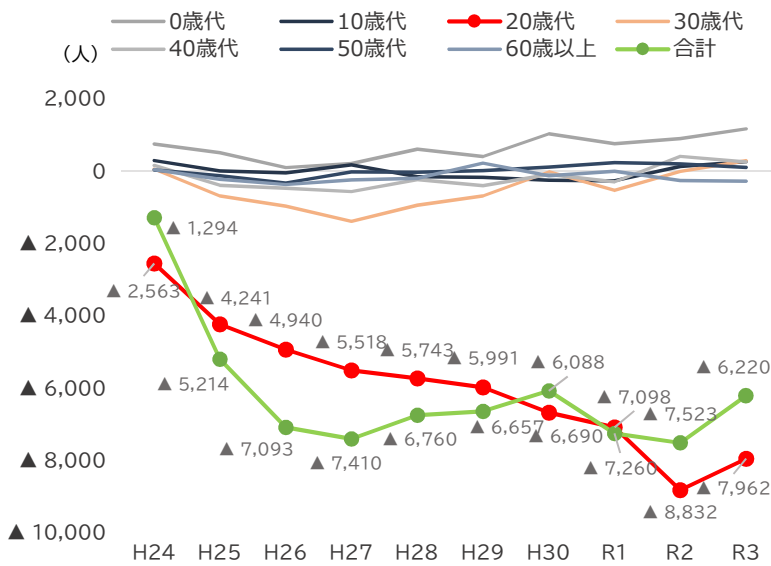
市町	認定日	所属業種
香美町	R4.4.21	農業、林業、宿泊業、スキー場等
淡路市	R4.4.26	水産加工業、農畜産物加工業、農業、飲食、卸売業等

■ 地元就業

本県の転出超過の最大の要因は、就職等に伴う若い世代の転出であり、県内大学生の県内就職に関する希望と実態とのギャップを埋めていく必要がある。またコロナ禍を経て、大企業志向への偏重が緩和されつつある。このため、若い世代の就業ニーズに応じた産業の創出や、働きがいや社会貢献を重視する若者にとって魅力を感じられる企業の増加が求められる。

〈図表 47 年齢別の転入超過数(日本人)の推移〉

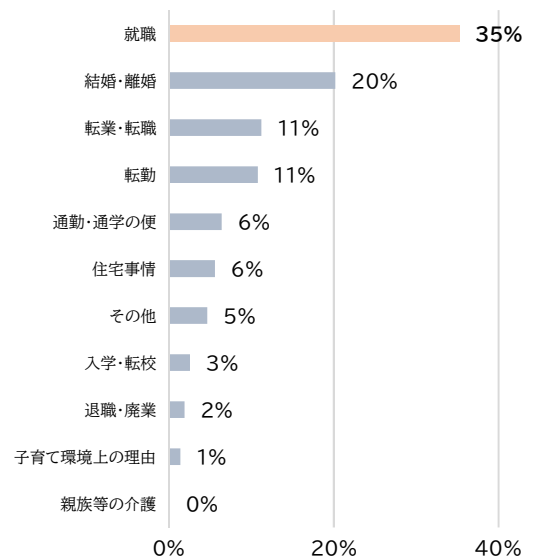
- ・20代の転出超過が最も多く(R3:▲7,962人)、県全体の転出超過数を押し上げている



出典：総務省「住民基本管理台帳移動報告」を基に県計画課作成

〈図表 48 転出の理由(20歳代)〉

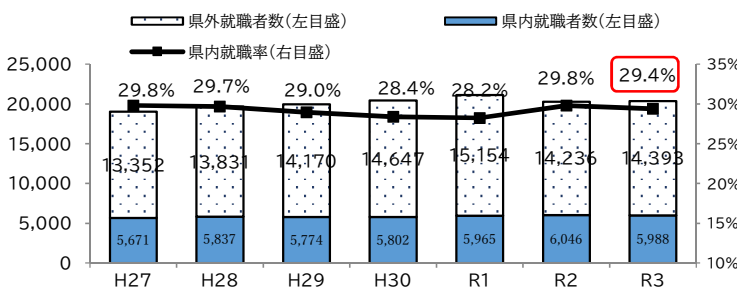
- ・転出理由は、「就職」が35%と最も多く、次いで「結婚・離婚」が20%で続く



出典：「マイナビ2023年卒大学生就職意識調査」を基に県計画課作成

〈図表 49 県内大学卒業生の県内企業就職率の推移(上) 及び兵庫県内大学に通う学生が想定する就職地(下)〉

- ・県内大学を卒業した学生のうち、県内の企業に就職した割合は29.4%
- ・県内大学に通う学生のうち、「兵庫県」「兵庫県を含む複数地」で働きたいと回答した割合は72.8%

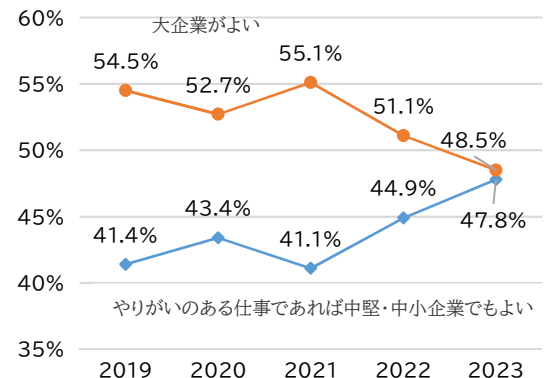


区分	① 主に兵庫県を想定	② 兵庫県を含む複数地を想定	③ 条件が合えば兵庫県も検討	④ 兵庫県以外を想定	①~④以外	合計
回答割合 (n=2,033)	23.2%	49.6%	8.9%	17.2%	1.1%	100.0%
うち兵庫県出身 (n=1,155)	37.3%	49.0%	5.4%	8.3%	0.0%	100.0%

出典：兵庫県計画課「大学生の就職意識調査」を基に作成

〈図表 50 学生の企業志向(大手志向と中小志向)〉

- ・コロナ禍において中小企業を志向する学生が増加傾向にある一方、安定性や知名度の面から実際の就職には至っていない(県内大学生へのヒアリング結果より)



出典：「マイナビ2023年卒大学生就職意識調査」を基に県計画課作成

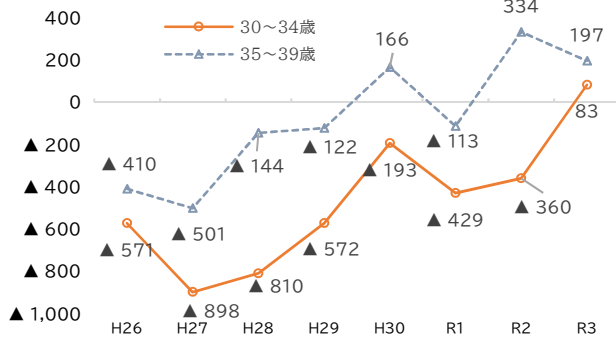
■ 地方回帰

都市圏在住者や子育て世代を中心に、地方暮らしを希望する人は増加傾向にあり、本県では令和3年に、それまで転出超過であった30歳代が転入超過に転じた。また、コロナ禍による地方移住への関心の高まりや、高い兵庫へのUターン意向なども現れてきており、移住支援策の一層の推進が求められる。

また、土地利用規制の緩和へのニーズが高まっている。既存制度の課題を検証し、産業立地や住環境の整備を図るなど、土地利用の促進を通じて地域の活力を高めていく必要がある。

〈図表 51 30歳代の転入超過数の推移〉

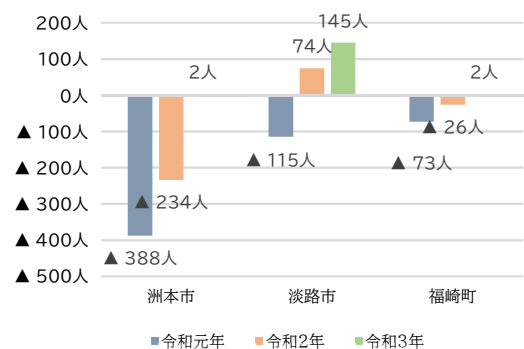
- ・子育て世代の30歳代は転出超過傾向が続いていたが、令和3年に転入超過に転換



出典：総務省「住民基本管理台帳移動報告」を基に県計画課作成

〈図表 52 県内市町の転入超過の状況〉

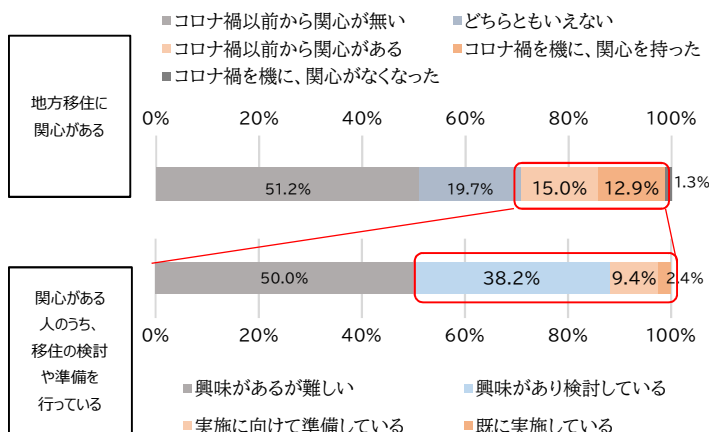
- ・洲本市、淡路市、福崎町において令和3年度に転入超過に転換



出典：総務省「住民基本管理台帳移動報告」を基に県計画課作成

〈図表 53 地方移住への関心〉

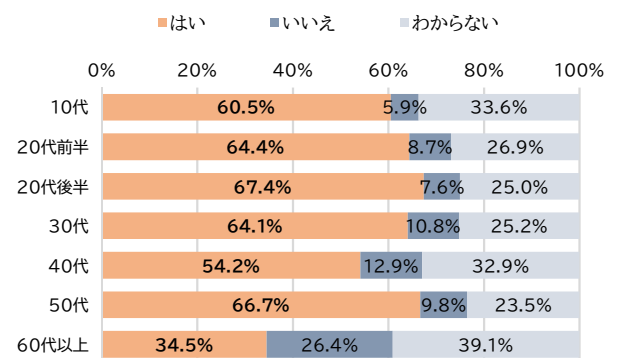
- ・都市圏居住者の3割弱が地方移住に関心があり、うち約半数は検討または実施に向けて準備している



出典：株式会社 NTT データ経営研究所「地方移住とワーケーションに関する意識調査」を基に県計画課作成

〈図表 54 兵庫県に戻ってきたいか(年代別)〉

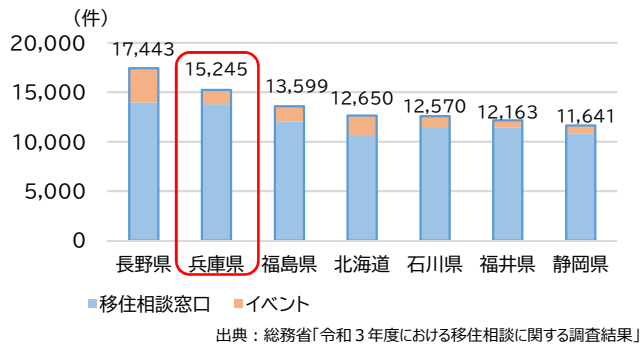
- ・兵庫県に戻ってきたいと回答している割合は、60代以上を除き概ね6割を超過



出典：県地域振興課「R3年度転出者アンケート調査」を基に県計画課作成

〈図表 55 移住相談窓口等の相談件数(上位7都道府県)〉 〈図表 56 規制緩和に関する市町の主な要望・意見〉

・都道府県の移住相談件数（令和3年度）で、兵庫県は長野県に次いで全国2位



・県内市町からも、市街化調整区域や農業振興地域における土地利用等の規制緩和に関する要望が多い

- 戦略的な企業誘致や新たな産業用地の供給のため、市街化調整区域における土地利用等の規制緩和に向けた取組を進めてほしい。
- 移住者向けの住居等が不足している。物件が流動しておらず賃貸も空きがない一方、全地域が農業振興地域なので、集合住宅や家が建てられない。

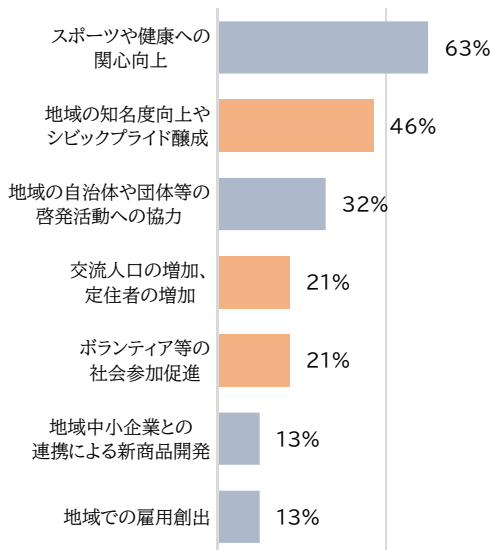
まちづくり

地域のスポーツチームや内外から人を集めるイベント等の存在が、特に若い世代にとって、地域への誇りや愛着を持つきっかけとして挙げられている。豊かさを感じ、まちの活性化につながるコンテンツ創出の取組が求められる。

また、一度県外に転出しても戻りたいと思う地域愛を醸成し、地域を良くしようと主体的に行動する若者を育てるため、学生の段階から地域の魅力や課題に触れたり、地域で活躍する人達と交流する機会を設けることが重要である。

〈図表 57 関西の地域密着型スポーツチーム・イベントがもたらす地域への波及効果〉

・地域密着型スポーツチームの存在やイベント開催により、地域の知名度向上や地域活動への参画促進の効果が期待できる



〈図表 58 ひょうごの次代を担う人材育成の取組〉

・県内中学校・高校での実践型教育プログラム（bizworld）のモデル実施や、学生・社会人を対象としたスタートアップ甲子園の開催等により、起業も含め社会課題の解決等に主体的に取り組む若者を育成



…起業家精神、ビジネス初及び金融の基本について、実践を通じて学ぶ課題解決型のアントレプレナーシップ教育プログラム



【リスキリング支援】

- AI・DX人材の育成
- ✓ 関西学院大学と日本IBM社が共同開発した AI活用人材育成プログラムの受講支援
- ✓ 兵庫県立大学と連携した DX人材育成のための教育コンテンツの提供

(2) 後期2か年の重点取組

■ 働き方改革先進県の実現



若い世代を中心に、就職先を選ぶ際に企業の社会貢献度やワークライフバランスの取組を重視する傾向が強くなっている。流出の大きい若者を惹きつけるためには、中小企業を含めてSDGsの取組を普及していく必要がある。柔軟に働くための環境整備や多様な人材が活躍できる職場づくりにより、誰もがチャレンジできる多様な働き方を推進する。

- ・ ワークライフバランスやダイバーシティ&インクルージョン（人材の多様性を認めて活かす）の促進強化
- ・ テレワーク、ワーケーション、マルチワークなど多様な働き方の拡大
- ・ Z世代の就業志向を踏まえた企業のSDGsの取組促進
- ・ 誰もが自分らしく働くことができる職場づくりの推進（「わたし」からアクション宣言 等）

■ 移住施策の強化



多自然地域に豊かな暮らし・働き方を求める地方回帰の流れを確かなものとするため、移住推進プロジェクトとして、移住に至る段階（①知る、②探す、③試す、④決める）に応じた対策を体系的に推進する。

- ・ 情報発信の強化（SNS等を活用した情報発信、ターゲット層への直接的なPR 等）
- ・ 相談体制の充実（東京圏・大阪における移住相談体制の強化、移住イベントの実施）
- ・ 移住体験の提供（移住者との交流会の実施、ワーケーションの推進 等）
- ・ 移住環境の整備（空家活用特区の活用等による移住受け入れ環境の充実、古民家再生の担い手育成や文化的価値の継承、市街化調整区域における土地利用の規制緩和、奨学金返済支援等による県内企業への就職促進、情報通信基盤の強化等によるビジネス環境の充実 等）

■ シビックプライドの醸成



地元定着やUターン者の増加を図るため、2025年大阪・関西万博を契機とした地域の魅力の磨き上げや、スポーツ・文化の振興、地域で活躍する大人との交流などを通して地域への誇りや愛着を醸成する。

- ・ 地域に根ざした産業・文化・営みにSDGsの視点から光を当て、魅力を高めるフィールド・パビリオンの展開（再掲）
- ・ 兵庫のポテンシャルを活かした多様なスポーツや芸術文化等による地域活性化など、新たなまちづくりの推進
- ・ 地域で活躍する起業家やクリエイター等と高校生との交流機会の創出

Future ～将来世代への応援を強化する～

人口減少の進行等により将来不安が増すなか、県民が安心して望む生き方を選択できる社会、子どもたちが将来への希望を持って活躍できる社会を目指していく必要がある。

結婚、出産、子育てなど望むライフコースの実現、特別な課題を抱える人への支援、子どもたちの学びの環境整備など、兵庫の未来を担う世代への支援を一層推進する。

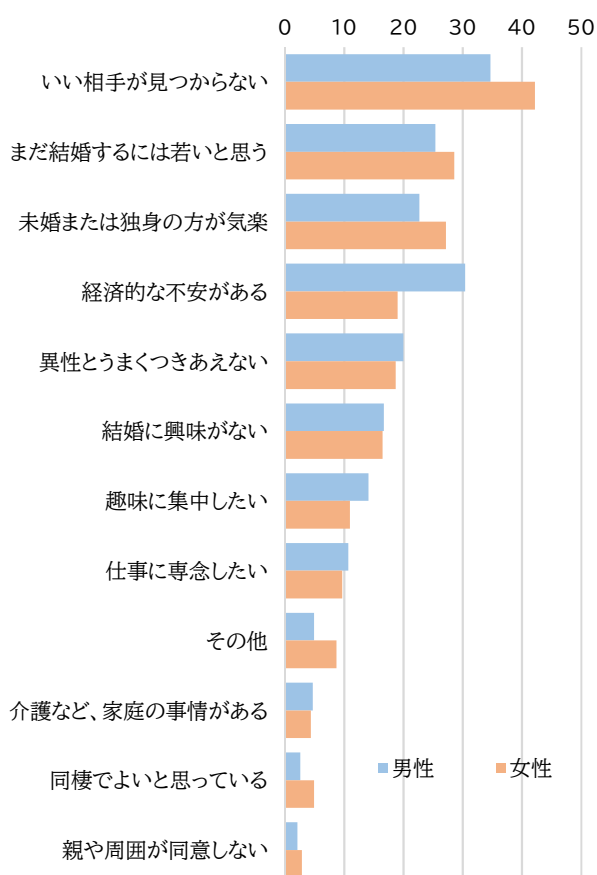
(1) 社会潮流及び課題

■ 結婚・出産

結婚、出産を望む人が一定数いる一方で、未婚化・晩婚・晩産化が進行し、足元ではコロナ禍の影響も受け、婚姻数や出生数は減少している。結婚し、子どもを産み育てたいという希望を叶えるためには、経済面、環境面など、様々な視点から取組の充実が求められる。

〈図表 59 未婚・独身の理由〉

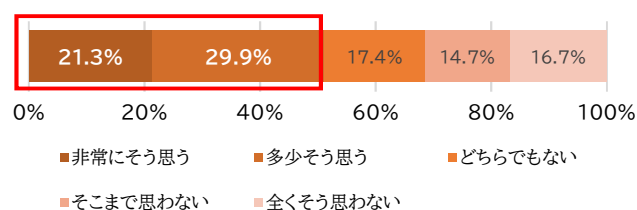
- ・結婚しない主な理由は、男女とも「いい相手が見つからない」ことが一番多い



出典：兵庫県「少子対策・子育て支援に関する県民意識調査」(H30)

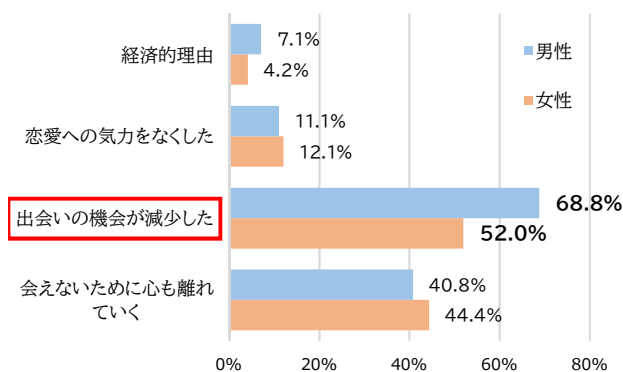
〈図表 60 コロナの影響で恋愛はにしくなったか〉

- ・コロナによる外出制限により、出会いの機会が減少した結果、恋愛がしにくくなったと感じている人が多い



〈図表 61 コロナ禍で恋愛がしにくいと思う理由〉

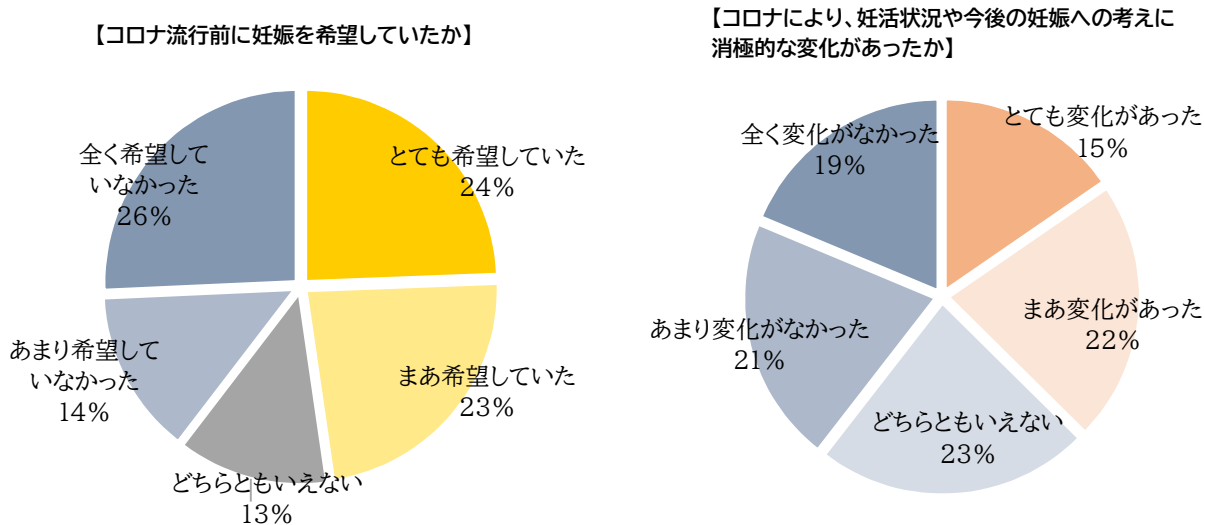
- ・コロナの影響で5割以上の人々が恋愛のしづらさを感じている。理由として「出会いの機会の減少」が最も多い



出典：財務省「人口動態と経済・社会の変化に関する研究会」報告書

〈図表 62 コロナによる妊娠への影響〉

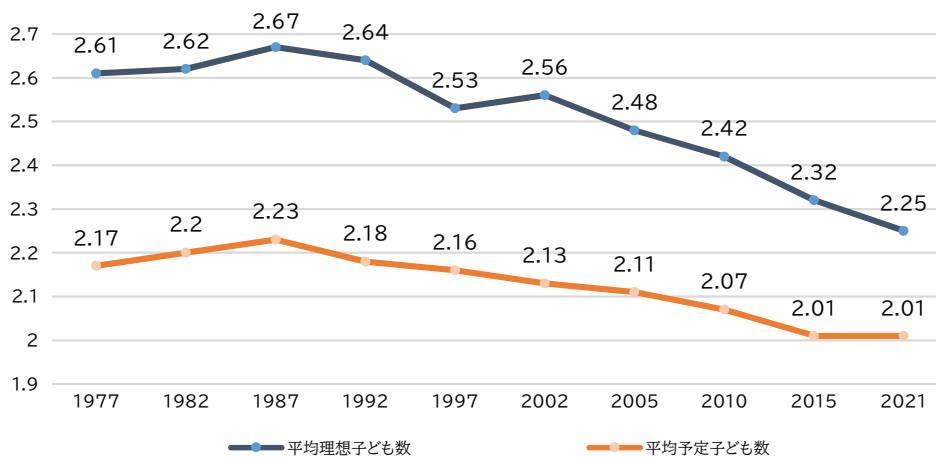
- ・コロナの流行により、約4割の人が妊娠や家族計画に関する消極的な意識の変化があったとしており、産み控えの傾向がある



出典：財務省「人口動態と経済・社会の変化に関する研究会」報告書

〈図表 63 平均理想子ども数・平均予定子ども数の推移〉

- ・経済的不安や高齢出産への懸念、育児の心理的負担等の理由により、理想の子ども数及び出生予定数は年々減少しているが、依然として平均2.25人の子どもを希望



出典：厚生労働省「出生動向基本調査」を基に県計画課作成

■ 児童福祉

長期的な社会不安や人と人のつながりの希薄化、コロナ禍でのコミュニケーション機会の減少などを背景に、孤独・孤立が大きな課題となっている。また、ヤングケアラーなどの支えが必要な子どもや子育て家庭をめぐる課題に対して、社会全体での支援が求められている。

〈図表 64 「世話をしている家族がいる」と回答した学生〉

- ・小中学生のうち 6.2% (16 人に 1 人) が「世話をしている家族がいる」と回答しており、全体でも 5.8% (17 人に 1 人) がヤングケアラーに該当する可能性がある

	割合
小学 6 年生	6.5%
中学 2 年生	5.7%
全日制高校 2 年生	4.1%
定時制高校 2 年生相当	8.5%
通信制高校生	11.0%
大学 3 年生	6.2%
計	5.8%

出典：株式会社日本総合研究所「ヤングケアラーの実態に関する調査研究」を基に県計画課作成

〈図表 65 児童養護施設入所者のうち

障害等のある児童の割合(全国)〉

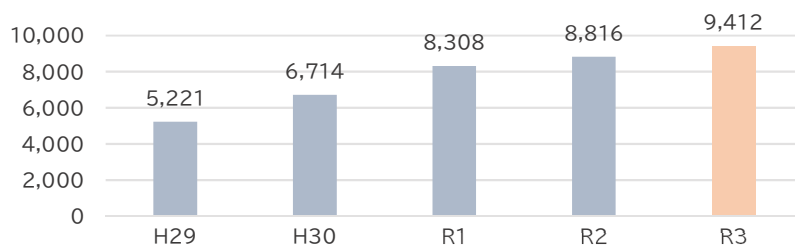
- ・児童養護施設の入所児童のうち、発達障害や、家庭環境に恵まれず着形成や発達に課題を抱える者が増加傾向

H20	H25	H30
24.2%	28.4%	39.4%

出典：厚生労働省「児童養護施設入所児童等調査」

〈図表 66 県内児童相談所虐待相談受付件数(兵庫県)〉

- ・児童相談所が児童虐待相談として対応した件数は、相談窓口の普及などにより家族親戚、近隣知人、児童本人等からの通告が増えており、令和 3 年度は 9,412 件で過去最多



出典：厚生労働省「児童養護施設入所児童等調査」

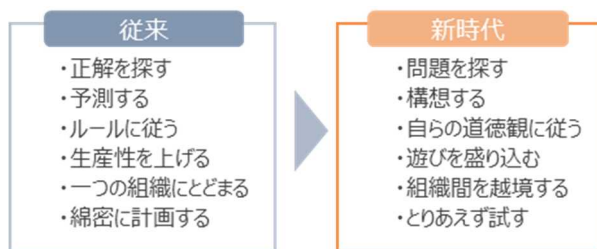
■ 学びの環境

社会が複雑・多様化するなか、情報処理力や課題解決力、価値創造力など、新しい時代を切り拓くために必要な資質・能力の育成が求められている。

また、学校施設の老朽化が進んでいることから、学びの環境の充実にも取り組む必要がある。

〈図表 67 新しい時代の人材要件〉

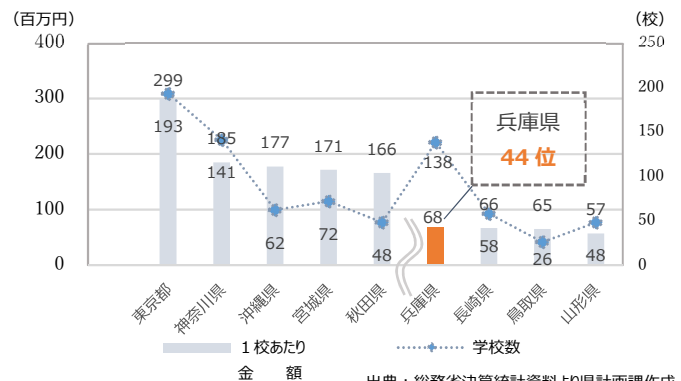
- ・これからの社会では、問題を発見し、意味を創出する力を持った人材が求められている



出典：山口周氏「ニュータイプの時代」を参考に記載

〈図表 68 学校整備関連費用(1校あたり)の都道府県順位〉

- ・高校の施設等整備にかかる費用は 1 校あたり 68 百万円で、全国 44 位



出典：総務省決算統計資料より県計画課作成

(2) 後期2か年の重点取組

■ 結婚・出産・子育て支援の充実



コロナ禍により、出会いの機会の減少や、出産を控える動きが見られ、将来を担う世代の不安を取り除いていく必要がある。幅広い出会いの機会の提供や、不妊等への精神面・経済面の負担軽減、子育てに優しい地域づくりなど、結婚・出産・子育ての希望を叶える取組を展開する。

- ・ AIを活用したマッチングシステムや市町・民間事業者との連携など、出会い支援の強化
- ・ 奨学金返済支援等による若者世代の経済的負担の軽減（再掲）
- ・ 不妊症・不育症治療が受けやすい環境整備の推進
- ・ 家事・育児等に不安を抱える子育て家庭への支援強化
- ・ こども家庭庁の創設も踏まえ、国の出産や子育て、経済的負担軽減に係る各種施策の活用促進（出産準備金、出産育児一時金、出世払い型奨学金等）

■ 課題を抱える人への支援強化



誰も取り残されない社会の実現に向け、特別な課題を抱える家庭や子どもが、必要な時に必要な支援を滞りなく受けられるよう、国や市町と連携し、個別の事情に沿ったきめ細やかな支援制度を構築していく。

- ・ 家事や家族の世話を日常的に行っているヤングケアラーへの支援
- ・ ふるさと寄付金等も活用した、課題を抱える妊産婦への居場所の提供や住まい・就労支援
- ・ 発達障害や被虐待により課題を抱える児童養護施設の児童への支援
- ・ 児童養護施設等を退所した児童等への支援
- ・ 介護分野における人材確保や生産性向上に向けた取組の支援

■ 教育への投資強化



次世代を担う若い世代がそれぞれの能力を発揮し、社会のあらゆる分野において活躍することができるよう、新しい時代のニーズを踏まえた学校づくりを推進するとともに、「生徒ファースト」の視点で学校施設の改善等を加速させる。

- ・ 県立学校における文理横断型の新学科の創設やICT環境の整備など、魅力や特色ある学校づくりの推進
- ・ 公立・私立高校における国際教育の充実
- ・ 県立学校の施設改修の加速や、部活動の環境充実など快適な学校環境の整備
- ・ サポートスタッフの拡充による教員の業務負担軽減、教育の質の向上
- ・ 特別支援学校の教育環境の充実に向けた検討

1 地域の元気づくり

重点目標1 幅広い産業が元気な兵庫をつくる

(1) 兵庫の強みを活かした産業競争力の強化

ア 次世代産業の創出

瀬戸内臨海部に延びる「ひょうごメタルベルト」や金属新素材研究センター、神戸医療産業都市、水素利活用エリアとして高いポテンシャルを有する播磨臨海地域等、先端分野の企業・研究機関の集積をはじめ、スーパーコンピュータ、SPring-8、SACLA等の先端科学技術基盤を活かし、次世代産業の創出・参入を促進する。

[主な施策]

- ・ 先端科学技術基盤の産業利用の更なる促進
- ・ 放射光施設とスーパーコンピュータ等、先端科学技術基盤の相互利用による技術・開発支援
- ・ 水素等新エネルギー（蓄電池含む）、環境、航空産業、ドローン、空飛ぶクルマ、ロボット産業、健康医療産業等、成長産業の競争力強化
- ・ 国際的な水素サプライチェーンの拠点形成や蓄電池関連産業の集積促進

イ ものづくり産業の経営基盤・技術開発の促進

県内中小企業の技術開発・生産性向上を支援するとともに、人材・資金等、経営資源の確保や新たな市場開拓・海外進出を促進し、内外との競争を勝ち抜く強い経営基盤を形成する。

[主な施策]

- ・ 新事業展開を支える経営革新への支援や専門人材とのマッチング支援
- ・ 公設試験研究機関等の連携による新技術・新製品開発への支援
- ・ 中小企業の連携による新商品開発や販路開拓支援
- ・ ジェトロ、JICA等と連携した海外展開支援
- ・ 県内の基幹産業やスタートアップを支える理工系人材の育成・獲得支援

ウ Society5.0を牽引する産業の集積促進

Society5.0を牽引する情報通信産業や対事業所サービス業等の集積を図るため、事業所の開設支援やICT・データ利活用の環境づくり、AIやロボット等の最新技術の普及啓発や導入を支援する。また、メタバース等の最先端デジタル技術の活用による社会課題解決の可能性について検討する。

[主な施策]

- ・ IT 関連事業所等の開設支援
- ・ 高度な IT 技術を持つ起業家の定着促進
- ・ AI や IoT、ロボット等の導入支援
- ・ メタバース(仮想空間)や NFT 等デジタル技術の活用検討

エ 脱炭素化の推進

中小企業をはじめとする県内事業者の脱炭素の取組を支援するとともに、脱炭素社会の実現に資する制度の構築や取組の見える化等により、温室効果ガスの排出削減と産業競争力の強化を図る。

[主な施策]

- ・ 中小企業の脱炭素化の支援強化（SDGs 認証制度の創設、温室効果ガス排出量の算定支援、太陽光発電設備の導入支援 等）
- ・ 脱炭素の推進に向けた制度の構築・普及（Jクレジット制度への参画促進、ブルーカーボンのクレジット制度の構築検討、カーボンフットプリントの普及促進検討 等）

(2) 地域産業の振興

ア 地域の中小企業の経営基盤強化

中小企業の経営に関する相談や事業承継、経営改善等への支援等により、中小企業の経営基盤を強化する。

[主な施策]

- ・ 中小企業支援機関のネットワークによる経営課題の相談・助言や経営基盤の強化、専門人材とのマッチング支援
- ・ 中小企業等の事業承継支援の拡充

イ 地場産業の新たな展開への支援

地場産業の新たな展開に向けて、マーケット需要に沿った新製品開発等、ブランド化の推進や、国内外の市場での販路開拓等により、地場産業の新たな展開を支援する。

[主な施策]

- ・ 新製品や新技術、デザインの開発等、地場産業の新ブランドの創出支援
- ・ ファッションイベントや海外展示会への出展等、販路開拓支援

ウ 商業業務機能の集積促進

にぎわいと呼ぶ都市部での商業業務機能の集積やニーズの高いナイトタイムエコノミーへの対応に加え、商店街の空き店舗を活用した個性ある店舗の集積等、まちづくりと一体となった商業機能の集積を促進する。

[主な施策]

- ・ 三宮再整備等市街地のリノベーションによる商業業務拠点の形成
- ・ 宿泊施設や飲食店等、観光集客産業の立地促進
- ・ 商店街の空き店舗を活用した新規出店、事業承継支援等の拡充
- ・ 中心市街地整備やイベント等、ハード・ソフト両面からの商店街活性化
- ・ 子育て支援施設の設置等、地域コミュニティの核としての機能発揮

(3) 企業立地・投資の促進

ア 雇用拡大につながる企業誘致の促進

兵庫の立地優位性をアピールし、県内各地の強みを活かした幅広い企業の立地を促進する。特に今後成長が期待される産業や雇用吸収力が高い産業、県外転出が拡大している若年層や女性からの就業ニーズが高い産業等の立地を促進する。

[主な施策]

- ・ 成長産業（水素、蓄電池等）や観光関連産業の集積促進、スタートアップ支援等による雇用の場の創出
- ・ コンテンツ制作等、IT 関連事業所等をはじめ、本社機能や事務所の立地促進に向けたインセンティブ強化
- ・ ホテルやスポーツ施設等、「観光・集客機能」の立地促進
- ・ 市町等と連携した新たな産業用地の開発推進
- ・ 市街化調整区域における土地利用の規制緩和

イ 世界から選ばれる投資環境の整備

世界の活力を兵庫へ呼び込み、持続的な成長につなげるため、多文化共生の推進や多様な人材の受入環境の整備、兵庫の優れたビジネス・生活環境の発信、税制優遇等立地のインセンティブを強化する。

[主な施策]

- ・ 特区制度等の活用による、外国・外資系企業が集積し、外国人等が暮らしやすい「インターナショナルフリーゾーン(仮称)」の形成
- ・ 交通アクセスや外国人学校、外国人コミュニティ、各種宗教施設等、優れたビジネス・生活環境の発信
- ・ 外国語による相談・情報提供、日本語学習、母語教育等外国人生活支援の推進
- ・ 外国人県民の生活や社会活動の支援等、多文化共生の推進
- ・ 高度外国人材や留学生等の受入促進、受入体制の整備

(4) 起業・創業の適地ひょうごの実現

ア 有望な起業家の成長支援

起業・創業の拠点整備や、起業家同士の交流促進、投資家、金融機関等とのビジネスマッチングなどを推進し、イノベーションの創発や地域の課題解決を目指す有望な起業家の成長を支援する。

[主な施策]

- ・ 起業プラザひょうごを核とした起業家の交流やビジネスマッチングの促進
- ・ 多様な主体が交流する知的イノベーション拠点やコワーキング・スペースの形成支援
- ・ スタートアップ支援の強化(地域課題解決型のスタートアップ育成、スタートアップと県内既存企業のオープンイノベーション推進 等)
- ・ UNOPS(国連プロジェクトサービス機関)等と連携した、発展途上国での食料調達や教育、インフラ整備等、社会課題を解決する有望な起業家への支援
- ・ 高度なIT技術を持つ起業家の定着促進(再掲)
- ・ ファンドの組成等、初期段階の起業家に必要な金融支援の充実

イ 多様な主体による起業・創業の更なる支援

誰もが自らの才能や能力を活かして起業・創業に挑戦できるよう、中高生をはじめとする若年層の起業家精神の育成から、立ち上げ、ビジネスプラン構築、販路拡大まで一貫した支援を実施する。

[主な施策]

- ・ 若者・女性・ミドル・シニア等、多様な主体による事業の立ち上げ支援
- ・ 在留資格の特例の拡大や新たな貸付の創設等、外国人の起業環境の整備
- ・ 高校・大学向けの起業家教育、ビジネスコンテスト等、若年層の気運醸成
- ・ 中高生からのアントレプレナー教育の充実

(5) 農林水産業の基幹産業化の推進

ア 農業の競争力強化

高齢化が進むとともに個別経営体が多い本県の農業の経営基盤を強化するため、経営体の大規模化や法人化等を推進する。あわせて、ICT等の技術を活用した環境制御型ハウスをはじめとする先進的技術の導入や、コウノトリ育む農法など環境創造型農業の普及等により、更なる生産・消費の拡大を促進する。

[主な施策]

- ・ 農地集積・集約化の推進や基幹的農業法人の育成、経営体の大規模化の推進
- ・ 施設野菜や果樹の生産拡大、バリューチェーンの充実等、都市近郊農業の推進
- ・ 小規模農家や非農家も含めた持続可能な地域協働体制の確立
- ・ 有機農業をはじめとする環境創造型農業の取組拡大や地産地消の促進、スマート農業の推進
- ・ 但馬牛繁殖・肥育経営の低コスト化の推進やサポート体制の確立
- ・ 畜産物の安全性の確保や生産工程管理の向上への支援

イ 収益性の高い林業の推進

建築物の木造木質化の促進、県産木材の活用拡大や新たな用途開拓により、需要の拡大を図るとともに、低コストで安定的な木材生産体制の整備を推進する。

[主な施策]

- ・ 主伐による原木の安定供給や再生林の推進
- ・ CLT（直交集成板）や「TajimaTAPOS（但馬テイポス）」等を活用した非住宅分野の木造木質化等県産木材の利用促進
- ・ 木質バイオマス発電向け燃料用材の安定供給と新たな木材用途の開拓
- ・ 兵庫県産木材を使用した木造住宅や公共施設などの新築、増改築、長寿命化への支援等による県産木材の活用拡大
- ・ ドローンや森林クラウド等、新たな技術の活用による低コストモデルの構築

ウ 水産業の経営強化

栽培漁業の推進による水産資源の増大に取り組むとともに、省エネや労働・居住環境改善、急速冷凍庫の整備等により、次世代型の漁船への転換を図るなど、安定的な漁業経営を推進する。

[主な施策]

- ・ 栄養塩の供給促進による豊かな海の再生
- ・ 新たな放流魚種の開発等、付加価値の高い栽培漁業の推進
- ・ 機能回復が必要な増殖場等のリノベーションの推進
- ・ 省エネ省力型沖合底びき網漁船の建造や、乾ノリ検査の自動化支援等、スマート水産業の推進

エ 兵庫の農林水産物のブランド力強化

御食国の兵庫の多様な食材、都市近郊の立地、食品産業の集積等、兵庫の「農」の強みを最大限活かして、需要に応える農林水産業の競争力強化やブランド化を図り、国内はもとより世界へ、兵庫の豊かな食文化を発信する。

[主な施策]

- ・ マーケットインの発想によるブランド化や6次産業化の推進による所得向上
- ・ 企業、大学のノウハウを積極的に活用した新商品、新サービスの開発
- ・ 国内外市場の戦略的な開拓

(6) 多様な主体の連携による活力創出

企業をはじめ大学や地域団体等、多様な主体との連携・協働を促進するとともに、民間のノウハウや資源を活用した効果的・効率的な公共サービスの提供により、複雑化、高度化する社会課題の解決や地域経済の活性化、地域活力の創出を図る。

[主な施策]

- ・ 包括連携協定や企業版ふるさと納税など公民連携の取組強化
- ・ 小規模集落における持続可能な生活圏形成に向けた、県・市町の重層的な伴走・人材支援体制の構築や、企業・大学等との連携による関係人口の創出
- ・ ジェトロ・JICA等と連携した海外展開支援（再掲）
- ・ UNOPS（国連プロジェクトサービス機関）等と連携した、発展途上国での食料調達や教育、インフラ整備等、社会課題を解決する有望な起業家への支援（再掲）
- ・ 自治体や地域団体等の連携による地域連携活動や人材育成の推進

重点目標2 内外との交流が活力を生む兵庫をつくる

(1) 地域資源を活かした交流人口の拡大

ア 県内外からの誘客促進

2025年大阪・関西万博に向け、地域の多彩な資源を発掘し、ツーリズム資源として磨き上げるとともに、各種スポーツや文化芸術イベントの開催、ターゲットを明確化したプロモーション展開により、県内外からの誘客を促進する。

[主な施策]

- ・ 地域資源を磨き上げる「ひょうごフィールドパビリオン」の展開（万博来場者の誘客、万博後の継承・発展）
- ・ 兵庫デスティネーションキャンペーンを契機とした兵庫テロワール旅の推進
- ・ 日本遺産や歴史文化遺産、六甲山や山陰海岸ジオパーク等の自然、食、温泉等、兵庫の地域資源を活かしたコンテンツの開発
- ・ 兵庫のポテンシャルを活かした多様なスポーツや芸術文化イベント等の開催
- ・ 自然や文化資源、スポーツ拠点等、地域にある既存の観光スポットの見直し、ツーリズム資源への磨き上げ
- ・ 医療やスポーツ等を活かした、新しいツーリズムの開発・推進
- ・ SNS等の多様なメディアを活用した効果的な観光情報の発信
- ・ 「あいたい兵庫キャンペーン」等によるテーマ性を持ったプロモーションや、首都圏等、ターゲットを絞った観光PRの展開

イ 国際ツーリズムの促進

インバウンドの増加や神戸空港の国際化などを見据え、海外での兵庫県の認知度や観光ブランド力を高めるとともに、国や地域別の嗜好や興味に応じたツーリズムやプロモーションを展開し、リピーターや長期滞在客の増加、観光消費の拡大を図る。

[主な施策]

- ・ 神戸空港の国際化を見据えた観光やビジネスの戦略的推進（海外富裕層向け旅行商品の造成、観光関連産業の集積等）
- ・ 世界ブランドの高級ホテルの誘致
- ・ 夜の街を楽しむナイトタイムプログラムや体験型コンテンツの充実等、滞在型観光プログラムの開発
- ・ 医療やスポーツ等を活かした、新しいツーリズムの開発・推進（再掲）
- ・ 国や地域特性に合わせたプロモーションの展開
- ・ SNSや動画サイトによる口コミ情報の発信強化
- ・ MICEや訪日教育旅行等の誘致
- ・ ひょうご観光本部と、せとうちDMO、関西観光本部等の広域連携DMOや、豊岡、淡路等の近隣DMOとの連携による広域観光周遊ルートの形成促進

ウ 観光客受入基盤の整備

兵庫への来訪者が快適に体験・滞在・周遊できる環境を整備するとともに、観光関連事業者等と一体となった観光人材の確保・育成等に取り組む。

[主な施策]

- ・ 大阪湾ベイエリアの活性化（スーパーヨット・大型クルーザーの寄港誘致による海上観光圏の形成、海上交通の充実、空飛ぶクルマの商用運航に向けた取組等）
- ・ 瀬戸内エリアとの交流促進（瀬戸内国際芸術祭と連携した芸術文化イベントの実施、広域周遊観光ルートの開発、海上交通の充実等）
- ・ 観光案内所や案内板等における多言語化や公衆トイレの洋式化、ハラル・ベジタリアン等への対応等の推進
- ・ 古民家等を活用した宿泊施設の整備
- ・ 県内各地のスポーツ・文化施設の空き時間を活用した観光版アセットマネジメントシステムの構築
- ・ 観光ボランティア等のおもてなし人材の育成や、芸術文化観光専門職大学による観光産業の基盤を支える人材の育成
- ・ 住民や地域団体、事業者等によるまちなかを中心とした花緑活動の推進

(2) 定住人口・関係人口の創出・拡大

ア 二地域居住・都市農村交流の促進

都市と多自然地域との近接という兵庫の強みを活かし、都市で暮らしながら農村での週末農業や自然に囲まれたゆとりのある生活を楽しむなど、多様なライフスタイルを支援することで、地域の担い手となる人材の確保及び定住促進につなげる。

[主な施策]

- ・ NPO や大学が企画・実施する都市と農山漁村との交流促進
- ・ 遊休農地を活用した農園整備や空き家の住居・農業体験民宿への改修支援
- ・ ひょうご e-県民制度等を活用した情報発信・マッチング機能の強化
- ・ ボランティア活動に参加する関係人口に対する支援

イ 持続可能な多自然地域の形成

人口減少や高齢化により、地域活力が失われつつある多自然地域における、県・市町の支援体制を構築するとともに、民間企業・大学等との連携による地域資源を活用したにぎわいづくりや特産品開発、都市との交流等の自主的・主体的な活動を支援することで、持続可能な地域づくりを推進する。

[主な施策]

- ・ 小規模集落における持続可能な生活圏形成に向けた、県・市町の重層的な伴走・人材支援体制の構築や、企業・大学等との連携による関係人口の創出（再掲）
- ・ 地域おこし協力隊や県版地域おこし協力隊による地域の活動促進
- ・ 地域が自主的に企画・提案する地域活性化の活動への支援
- ・ 大学生による地域再生活動への支援
- ・ ふるさと応援交流センターによる集落と都市のマッチングの推進
- ・ 集落のコミュニティ機能を維持するための商業・交流拠点の整備支援

ウ 地域特性に応じた空き家等の有効活用

急速に増加している空き家を有効活用するため、空き家の流通を促進し、UJI ターン者等の居住希望者とのマッチング、事業所や宿泊施設、地域交流拠点としての利活用等に向け、地域特性に応じた支援を展開し、移住、定住、交流の拡大につなげる。

[主な施策]

- ・ 都市部の空き家・空き地の有効活用の推進
- ・ ニュータウンにおける空き家の掘り起こしと流通モデルの構築
- ・ 古民家の活用による地域活性化と景観・まちなみ保全
- ・ シェアハウス等、多自然地域での空き家活用の促進
- ・ 空家活用特区の活用等による移住受入れ環境の充実
- ・ 古民家再生の担い手育成や文化的価値の継承
- ・ 市街化調整区域における土地利用の規制緩和（再掲）

(3) 交流を支える交通基盤の充実

広域的な地域間交流を促進する基幹道路ネットワークの整備や関西3空港及びコウノトリ但馬空港の利活用を推進するとともに、日常生活を支える公共交通網の維持・確保や新しい技術の活用による利便性向上を促進する。

[主な施策]

- ・ 基幹道路ネットワークの整備推進
- ・ 関西3空港の最大活用、コウノトリ但馬空港の利活用促進
- ・ 鉄道、バス、デマンド型乗合タクシー等を活用した地域公共交通網の充実
- ・ クルーズ旅客船の受入環境の強化

重点目標3 豊かな文化が息づき、安全安心でにぎわいあふれる兵庫をつくる

(1) 芸術文化が身近に感じられる地域づくり

ア 芸術文化に親しむ機会の充実

美術館や博物館、音楽ホール等、兵庫にある多くの芸術文化施設を活かし、誰もが身近に芸術文化に親しむことができる機会を充実する。

[主な施策]

- ・ 魅力的な企画・特別展等の開催、兵庫芸術文化センター管弦楽団やピッコロ劇団等によるアウトリーチ、青少年が本物の芸術文化に親しむ機会の確保
- ・ 兵庫の文化力を活かした国際的な芸術文化事業の展開
- ・ 芸術文化施設のネットワークによる事業企画や情報発信力の強化
- ・ 芸術文化観光専門職大学の開学を契機とした、劇場・文化施設等の有効活用を促進するアートマネジメント人材の育成

イ 芸術文化活動への参加促進

高齢者や障害者等、誰もが地域の芸術文化や伝統芸能に取り組めるよう、芸術文化活動への支援や、兵庫にある芸術文化基盤を活かした若手アーティストの発掘・育成を支援する。

[主な施策]

- ・ 県民の芸術文化活動に対する助成
- ・ 県立芸術文化センター、ピッコロ演劇学校、県立高校芸術系学科等の連携による若手アーティストの発掘・育成
- ・ 伝統文化や伝統芸能等の継承発展

(2) にぎわいが感じられるまちづくりの推進

ア 都市のリノベーションの推進

県の玄関口にふさわしい神戸都心エリアの魅力的なまちづくりや、「商店街の活性化」と「まちの再整備」による総合的なまちづくり（まちなか再生）の取組支援など、都市機能の更新・集積により都市のにぎわいを創出する。

[主な施策]

- ・ 三宮再整備や県庁周辺再整備をはじめ、駅前再開発、病院統合等の機会を捉えた都心部の高次機能の集積（神戸、姫路、西宮等）
- ・ 三宮再整備等市街地のリノベーションによる商業業務拠点の形成（再掲）
- ・ 商業者と地域住民等によるまちなか再生の取組への支援
- ・ 港湾整備や土地区画整理等を契機とした魅力的な都市空間の形成（姫路、明石等）
- ・ 古くからの景観等を活かしたまちづくりの推進（たつの、丹波篠山等）
- ・ 夜間でも楽しめる観光施設やナイトタイムコンテンツの充実
- ・ パウダールームやオムツ替えスペース等があるレストスペースのまちなかや商業施設への設置促進等、女性がくらしやすいまちづくりの推進

イ オールドニュータウン等の住宅地の再生

地域活力の低下が懸念される市街地やニュータウンにおいて、学生や住民等との連携により、若年・子育て世代から高齢者まで、多世代が支え合うにぎわいあるまちづくりを推進する。

[主な施策]

- ・ ニュータウンへの移住促進に向けた住宅改修等への支援
- ・ 高校生や大学生等と住民との連携によるオールドニュータウンの再生に向けた地域活動の支援
- ・ 県営住宅を活用した学生シェアハウスの展開
- ・ 既存施設のリノベーションによるにぎわい施設の立地促進
- ・ 用途地域等の見直しによる、医療、福祉、子育て支援施設の立地推進

(3) 安全安心に暮らせるまちづくり

ア 地域医療体制の充実

住民が、住み慣れた地域で生活しながら、心身の状態に応じて適切に必要な医療を受けられる地域医療の提供体制（=地域完結型医療）を整備する。

[主な施策]

- ・ 産科や小児科等診療科毎に必要な医療提供体制の整備
- ・ ICTを活用した医療・介護の情報共有、機能強化型訪問看護ステーションの設置促進等の在宅医療の充実、ICT機器やビッグデータ、コミュニケーションロボット等を活用した孤独死防止対策の推進
- ・ 医療従事者の確保

イ 地域防犯力の向上

「地域の安全は、地域自らが守ろう」との志のもと、地域住民や団体、事業者による自主的な防犯活動を支援するとともに、県民の防犯意識の醸成を図ることで、全ての人が安全で安心して暮らせるまちの実現を目指す。

[主な施策]

- ・ まちづくり防犯グループ等、地域の自主的な防犯活動への支援
- ・ 地域への防犯カメラの設置促進
- ・ 地域での子どもや高齢者等の見守りの推進

(4) 防災・減災対策の総合的推進

ア 南海トラフ地震対策や風水害対策等の計画的な実施

南海トラフ地震の発生確率の高まりや豪雨災害等の頻発・激甚化を踏まえ、阪神・淡路大震災をはじめとするこれまでの自然災害の経験と教訓を活かし、地震や風水害等に備えたハード・ソフト両面にわたる対策を計画的に推進する。

[主な施策]

- ・ 南海トラフ地震等に備える地震・津波対策、洪水・高潮対策、土砂災害対策等、防災・減災対策の計画的推進

イ 地域防災力の向上

「自分たちの命、自分たちのまちは自分たちで守る」という防災の原点に立ち、住民等の避難行動の支援や、企業の事業継続、自主防災組織の活性化等、住民の避難や自主防災に対する意識を醸成する取組を展開する。

[主な施策]

- ・ 自主防災組織の体制強化
- ・ マイ避難カードの作成支援や避難行動要支援者対策の推進
- ・ 災害時における外国人県民の支援活動等の更なる充実
- ・ BCP（業務継続計画）策定等、企業の防災力の向上促進
- ・ ひょうご防災リーダー・防災士等のスキルアップ研修や実践的体験型訓練等のための拠点整備
- ・ 人と防災未来センターの充実等、震災の経験・教訓の発信

(5) 次代を担う人材を育成する教育力の強化

ア 確かな学力の育成

基本的な学習習慣の確立や基礎的な学力の定着に加え、語学力やコミュニケーション能力、文理融合の知識・技能、情報活用能力等、これからの社会で求められる資質や能力を育成する。

[主な施策]

- ・ 芸術文化教育や科学技術教育等、魅力的で特色ある教育の推進
- ・ 社会と連携・協働した魅力と活力ある高校づくりの推進
- ・ 県立学校における文理横断型の新学科の創設や ICT 環境の整備など、魅力や特色ある学校づくりの推進
- ・ 公立・私立高校における国際教育の充実
- ・ 科学技術人材育成のための理数教育の充実
- ・ 発達段階に応じたプログラミング教育の充実
- ・ 世界のトップレベルの大学等への進学者を拡大する教育システムの確立

イ 豊かな心の育成

自然や社会、芸術文化に触れる体験や、地域で活躍する人々との関わりのなかで育まれる絆や感謝に気づく体験、ふるさと意識や防災意識の醸成を図る体験の機会を提供し、豊かな人間性や社会性を身につける教育を推進する。

[主な施策]

- ・ 主体的な取組を強化する兵庫型「体験教育」の展開
- ・ ふるさととの魅力を再認識する教育の推進
- ・ 地域で活躍する起業家やクリエイター等と高校生との交流機会の創出
- ・ 学校・家庭・地域が連携した道徳教育の推進
- ・ 多文化共生社会の実現を目指す教育の充実
- ・ 「伝え」「活かし」「備える」実践的な兵庫の防災教育の推進

ウ 子どもたちの学びを支える環境の充実

学校施設の改修や部活環境の充実により、安心して快適な学生生活が送れる環境を整備するとともに、学校と家庭、地域との連携・協働により、子どもの学びを見守り支える地域の教育力向上、教職員の働き方改革を推進する。

[主な施策]

- ・ 県立学校の施設改修の加速や、部活動の環境充実など快適な学校環境の整備
- ・ 特別支援学校の教育環境の充実に向けた検討
- ・ 「主体的・対話的で深い学び」を支援する ICT 環境整備の推進
- ・ いじめ・不登校の未然防止と早期発見・対応の強化
- ・ 業務改善や外部人材の積極的な活用の推進
- ・ サポートスタッフの拡充による教員の業務負担軽減、教育の質の向上

エ 高等教育の更なる充実

地域の「知の拠点」として、高度な専門性を有した人材を育成するとともに、先端研究から地域の課題解決に貢献する研究の実施等、地域の核となる大学づくりを推進する。

[主な施策]

- ・ 「大学コンソーシアムひょうご神戸」による大学間連携の取組推進
- ・ 自治体や地域団体等の連携による地域連携活動や人材育成の推進(再掲)
- ・ リカレント教育の充実

(6) 全員活躍社会の構築

ア 多様な働き方の促進

一人ひとりのライフスタイルに沿って柔軟に働けるよう、時間や場所にとらわれないテレワーク、ワーケーションやフレックスタイムをはじめ、マルチワーク(多業)・副業・兼業等、多様な働き方を促進する。また、ICT等を活用した働きやすい職場づくりを推進する。

[主な施策]

- ・ テレワーク、ワーケーション、マルチワークなど多様な働き方の拡大
- ・ 情報通信基盤の強化等によるビジネス環境の充実
- ・ ICTを活用した通勤・通所が困難な障害者の在宅ワークの推進
- ・ 家庭と仕事の両立に取り組む企業への支援

イ ユニバーサル社会の実現

一人ひとりが持つ経験や能力、意欲を活かし、住み慣れたまちで自立し、安心して生活ができるよう、就労環境の整備や地域の社会活動への参加推進、バリアフリー化の促進等に取り組む。

[主な施策]

- ・ 高齢者の生きがいづくりや地域支援活動への参加促進
- ・ 高齢者カフェ等、高齢者等が気軽に集える居場所づくりへの支援
- ・ 障害者の一般就労機会の拡大や農福連携等福祉的就労に取り組む事業者等への支援、障害者スポーツや芸術文化活動等の社会参加の推進
- ・ 国籍や性別、障害の有無等にかかわらず、多様性を認め合う地域づくりの推進
- ・ ひきこもり状態の当事者・家族への総合的な支援
- ・ 公共交通機関、住宅等のバリアフリー化の推進

(7) 多文化共生社会の実現

ア 誰もが暮らしやすい生活基盤づくり

国籍を問わず全ての県民が、共に地域の構成員として支え合い、安全・安心な生活を送れるよう、多言語による相談体制の充実や、教育・医療・福祉等の生活情報の発信、地域での様々な交流等を推進する。

[主な施策]

- ・ 特区制度等の活用による、外国・外資系企業が集積し、外国人等が暮らしやすい「インターナショナルフリーゾーン(仮称)」の形成(再掲)
- ・ 交通アクセスや外国人学校、外国人コミュニティ、各種宗教施設等、優れたビジネス・生活環境の発信(再掲)
- ・ ICT等の活用による医療通訳の充実
- ・ ひょうご多文化共生総合相談センターにおける生活相談の実施や外国人雇用に関する相談体制の充実
- ・ 行政情報や生活情報、災害情報等の多言語化の推進
- ・ 多言語による教育・医療・福祉等の生活情報の発信
- ・ 日本語学習、母語教育支援の充実
- ・ 災害時における外国人県民の支援活動等の更なる充実

イ 外国人材の県内定着の促進

技能実習生や留学生等外国人住民が急増しているなか、地域産業だけではなく、地域コミュニティの担い手として受け入れを促進するため、地域との共生や外国人材が持てる能力を発揮できる環境を整備する。

[主な施策]

- ・ 介護等、人材が不足している分野への外国人材の受け入れ促進等
- ・ ひょうご多文化共生総合相談センターにおける生活相談の実施や外国人雇用に関する相談体制の充実(再掲)
- ・ 地域ぐるみで外国人の生活を支援する仕組みづくりへの支援
- ・ 多文化共生社会の実現を目指す教育の充実

(8) 地域生活を維持する革新的技術の普及促進

どの地域に暮らしても、教育や医療、必要な生活関連サービスを受けることができるよう、ビッグデータの活用やAIやIoT等の先端技術の地域実装に取り組む。

[主な施策]

- ・ ICT を活用した医療・介護の情報共有、機能強化型訪問看護ステーション設置促進等の在宅医療の充実、ICT 機器やビッグデータ、コミュニケーションロボット等を活用した孤独死防止対策の推進（再掲）
- ・ 遠隔カンファレンス・遠隔診断等、遠隔医療の普及
- ・ インターネット経由で単発や短期の仕事を受注するギグエコノミーや、テレワーク、副業等、多様な働き方の普及（再掲）
- ・ 小規模校における遠隔授業の推進
- ・ 自動運転等による交通手段の確保やドローンによる物流網の構築

(9) 豊かな環境の保全と創造

ア 身近に自然が感じられる地域づくりの推進

里山・里地・里海の適切な管理や、豊かで美しい海づくり、自然再生等、身近に自然の豊かさを感じ、ふれあい、共生できる地域づくりを推進する。

[主な施策]

- ・ 尼崎21世紀の森構想やコウノトリの野生復帰の推進等、自然再生等のプロジェクトの推進
- ・ 氷ノ山や峰山高原、六甲山等の自然公園を活かした自然とのふれあいの推進
- ・ 棚田や農村景観等を残すための保全活動の推進
- ・ 多様な担い手による里山林等の整備や、瀬戸内海を豊かで美しい里海として再生する取組の推進
- ・ 小規模農家や非農家も含めた持続可能な地域協働体制の確立（再掲）
- ・ 野生鳥獣の適切な保護・管理と被害対策の強化

イ 都市緑化等快適なまちなみの保全

都市の良好な環境の改善や防災性の向上を図るため、住民団体や企業等、多様な主体による緑化活動や身近な自然環境の保全の取組を支援する。

[主な施策]

- ・ まちなかの広場やマンション敷地等民有地、公園等での植樹、校庭、グラウンド等の芝生化等、都市部での緑化活動の推進
- ・ 屋上緑化や壁面緑化等、ヒートアイランド対策の推進
- ・ 危険木伐採等の地域住民が主体となった災害に強い森づくり活動への支援
- ・ 住民や地域団体、事業者等によるまちなかを中心とした花緑活動の推進（再掲）

2 社会増対策

重点目標4 自分らしく働ける兵庫をつくる

(1) 地元就業の促進

ア 県内就業意識の高揚

地元で暮らし、働くという意識を醸成するため、学校、地元企業、メディアと連携し、体系的・系統的なキャリア教育の推進、インターンシッププログラムの充実、多様な人材が多様な働き方で活躍できる職場環境の整備促進を図る。

[主な施策]

- ・ 地元企業訪問やトライやるウィーク、トライやるワーク等、小・中・高一貫したキャリア形成を図る取組の充実
- ・ 地域との連携・協働による実践的な職業教育の実践
- ・ 産学官連携による高校生・大学生インターンシッププログラムの充実
- ・ ワークライフバランスやダイバーシティ&インクルージョン（人材の多様性を認めて活かす）の促進強化
- ・ テレワーク、ワーケーション、マルチワークなど多様な働き方の拡大（再掲）
- ・ 情報通信基盤の強化等によるビジネス環境の充実（再掲）

イ 地元企業と若者とのマッチング強化

社会貢献志向の高まりなど、若者の就業観の変化を踏まえた企業の取組を促進するとともに、若者が希望に応じて地元で働き暮らしていけるよう、SNS等のメディアを活用した地元企業情報の効果的な発信や、企業と大学生のマッチング機能を強化する。

[主な施策]

- ・ Z世代の就業志向を踏まえた企業のSDGsの取組促進
- ・ 奨学金返済支援等による中小企業の人材確保や若年者の県内就職・定着の促進
- ・ 県内指定企業推薦枠制度の創設や首都圏でのワークショップ・交流会の開催等、産学官連携による地元企業とのマッチング強化
- ・ メディア等との連携による高校教員や保護者向けの地元企業情報の発信強化
- ・ 民間求人サイトやスマートフォンアプリ等の活用等、多層的な情報の発信
- ・ 地域産業と高校職業学科との連携による地域と協働した高校づくりの推進

ウ 女性活躍の推進

若年女性の就職希望が多い事務系職種やサービス産業に加え、女性比率が低いものづくり産業等での雇用の場を創出するとともに、女性が活躍できる職場づくりに取り組む企業の支援や若年女性向けの情報提供・マッチング機能を強化する。

結婚、子育て等のライフステージの変化に対応できるよう、時間や場所にとらわれない多様な働き方を支援するとともに、男性の家事育児参画を促進するなど、企業や地域との連携により、女性が活躍し続けられる環境を創出する。

[主な施策]

- ・ ものづくり分野における女性就業の促進
- ・ 誰もが自分らしく働くことができる職場づくりの推進
- ・ 企業研究や学生主体のフォーラムの開催等、就職活動前からのキャリアプランニング形成支援
- ・ フレックスタイム、短時間勤務、テレワーク等、結婚・出産等のライフステージに応じた柔軟な働き方の普及
- ・ 女性活躍のロールモデル等、SNS 等を活用した情報発信の充実
- ・ 男女共同参画の推進による男性の家事・育児への参画促進

エ 農林水産業の担い手育成

兵庫の農林水産業の新たな担い手を確保するとともに、新規参入者の地域への定着や安定的な経営を支援する。あわせて、集落営農組織や法人経営体の育成、農林水産業への企業参入を促進し、地域での雇用を創出する。

[主な施策]

- ・ 地域ぐるみでの新たな担い手の確保・育成
- ・ 大規模経営体の育成や法人化、企業の参入支援による新規雇用の創出
- ・ 農林水産業のスマート化による省力化の推進
- ・ 農福連携の推進

オ 雇用拡大につながる企業誘致の促進（再掲）

(2) UJI ターンの促進

ア 第二新卒者等、若年層の UJI ターンの支援

新卒者の3割が3年以内に離職する傾向が続くなか、転職や結婚・出産等を機に兵庫での暮らしを希望する者に対し、SNS などを活用し、在学時はもとより卒業後も継続的に兵庫の仕事・暮らしに関する情報を提供できる仕組みの構築や、中小企業の就業者確保の取組を支援する。

[主な施策]

- ・ ひょうご e-県民制度の活用等、大学キャリアセンター等と連携した UJI ターン情報の発信
- ・ 民間求人サイトやスマートフォンアプリ等の活用等、多層的な情報の発信（再掲）
- ・ SNS 等を活用した情報発信、相談体制の強化
- ・ 県内企業との交流会やワークショップ等、東京圏等での県内企業の情報発信
- ・ ふるさと起業・創業の促進
- ・ 採用力・定着力強化に向けた中小企業への支援
- ・ 奨学金返済支援等による中小企業の人材確保や若年者の県内就職・定着の促進（再掲）

イ 移住対策の強化

退職等を機に、暮らしやすい兵庫への移住の希望を持つ高齢者から若年者までの移住を促進するため、移住推進プロジェクトとして、移住に至る段階（①知る、②探す、③試す、④決める）に応じた対策を体系的に推進する。

[主な施策]

- ・ 情報発信の強化（SNS 等を活用した情報発信（再掲）、ターゲット層への直接的な PR 等）
- ・ 相談体制の充実（東京圏・大阪における移住相談体制の強化（再掲）、移住イベントの実施）
- ・ 移住体験の提供（移住者との交流会の実施、ワーケーションの推進（再掲）等）
- ・ 移住環境の整備（空家活用特区の活用等による移住受入れ環境の充実（再掲）、古民家再生の担い手育成や文化的価値の継承（再掲）、市街化調整区域における土地利用の規制緩和（再掲）、奨学金返済支援等による若年者の県内就職・定着の促進（再掲）、情報通信基盤の強化等によるビジネス環境の充実（再掲）等）

ウ シビックプライドの醸成

地元定着や U ターン者の増加を図るため、2025 年大阪・関西万博を契機とした地域の魅力の磨き上げや、スポーツ・文化の振興、地域で活躍する大人との交流などを通して地域への誇りや愛着を醸成する。

[主な施策]

- ・ 地域資源を磨き上げる「ひょうごフィールドパビリオン」の展開（万博来場者の誘客、万博後の継承・発展）（再掲）
- ・ 兵庫のポテンシャルを活かした多様なスポーツや芸術文化イベント等の開催（再掲）
- ・ 地域で活躍する起業家やクリエイター等と高校生との交流機会の創出（再掲）

エ 地域特性に応じた空き家等の有効活用（再掲）

(3) 外国人材の活躍推進

ア 高度外国人材の受け入れ促進

情報通信やデータサイエンス分野等における外国人材の受け入れや、高度な知識や技能を持つ留学生の県内定着を促進する。

[主な施策]

- ・ 留学生と県内企業とのマッチング支援
- ・ 交通アクセスや外国人学校、外国人コミュニティ、各種宗教施設等、優れたビジネス・生活環境の発信（再掲）
- ・ ひょうご多文化共生総合相談センターにおける生活相談の実施や外国人雇用に関する相談体制の充実（再掲）
- ・ 地域ぐるみで外国人の生活を支援する仕組みづくりへの支援（再掲）
- ・ 多文化共生社会の実現を目指す教育の充実（再掲）

イ 外国人材の県内定着の促進（再掲）

(4) 起業・創業の適地ひょうごの実現（再掲）

ア 有望な起業家の成長支援

イ 多様な主体による起業・創業の更なる支援

(5) 企業立地・投資の促進（再掲）

ア 雇用拡大につながる企業誘致の促進

イ 世界から選ばれる投資環境の整備

3 自然増対策

重点目標5 結婚から子育てまで希望が叶う兵庫をつくる

(1) 結婚のきっかけづくり

ア 出会い・結婚支援の充実

スポーツイベントや文化活動等自然な形での男女の出会いの機会の創出や、AIの活用や市町・民間との連携による結婚を希望する者のマッチング強化等、出会いや結婚のきっかけづくりを更にサポートする。

[主な施策]

- ・ AIを活用したマッチングシステムや市町・民間事業者との連携など、出会い支援の強化
- ・ 看護師や保育士等、専門職向けの出会い支援
- ・ スポーツイベントの開催等、企業との連携による多彩な出会いの機会創出
- ・ 奨学金返済支援等による経済的負担の軽減（再掲）
- ・ 結婚に伴う新居の住宅費や引っ越し費用等、新生活の経済的負担の軽減策の実施

イ 結婚や子育てが楽しいと思える意識の醸成

早い段階から結婚、出産等のライフプランを考える機会の提供とあわせて、家事や子育ての体験を通じて理解を深める取組等、官民一体となって、結婚、出産、子育てが楽しいと思える意識の醸成を図る。

[主な施策]

- ・ 高校生や大学生を対象とした自らのライフプランに関する意識を醸成する機会の充実
- ・ 実際に家事や育児を体験する機会の創出

ウ 県内就業意識の高揚（再掲）

エ 地元企業と若者とのマッチング強化（再掲）

オ 女性活躍の推進（再掲）

(2) 安心して子どもを産み育てられる環境の整備

ア 妊娠・出産の不安解消

妊娠から出産、子育てにかかる経済的負担をはじめ様々な不安を解消するため、切れ目のない相談・支援をワンストップで行える体制を整備するとともに、妊婦健診の受診促進や、悩みを抱える妊婦等の居場所づくり、安心して妊娠・出産できる医療体制の整備を推進する。

[主な施策]

- ・ 妊娠や育児に対するワンストップ相談体制の充実
- ・ 周産期医療の体制強化や産科医の育成・確保の推進
- ・ 助産師の技術向上や医師との連携支援
- ・ 不妊症・不育症治療が受けやすい環境整備の推進
- ・ 不妊・不育の総合専門相談の実施、特定不妊治療にかかる治療費の助成等の経済的支援の充実
- ・ こども家庭庁の創設も踏まえ、国の出産や子育て、経済的負担軽減に係る各種施策の活用の促進
- ・ ふるさと寄付金等を活用した、課題を抱える妊産婦への居場所の提供や住まい・就労支援
- ・ 家事・育児等に不安を抱える子育て家庭への支援強化

イ 子育てや教育に係る負担の軽減

保育所や認定こども園等を利用する子どもに対する財政支援や高等学校への就学支援等に加え、医療費の軽減、地域での食事や居場所の提供、ひとり親への支援の充実等、地域で安心して子育てできる環境を整備する。

[主な施策]

- ・ 認定こども園、保育所等に通う子どもの保育料の一部助成による保育にかかる経済的負担の軽減
- ・ 高等学校等就学支援事業や奨学金の貸与等、教育費負担の軽減措置の実施
- ・ 乳幼児から中学3年生までの医療費負担の軽減措置の実施
- ・ ひとり親の就職支援や相談支援の充実
- ・ こども家庭庁の創設も踏まえ、国の子育てや経済的負担軽減に係る各種施策の活用の促進（再掲）

ウ 確かな学力の育成（再掲）

エ 豊かな心の育成（再掲）

オ 子どもたちの学びを支える環境の充実（再掲）

(3) 子育て応援社会の形成

ア 安心して働くことができる保育環境の充実

子育てしながら安心して働くことができるよう、保育所等の定員増や病児病後児保育の定員拡大、放課後児童クラブの開設時間の延長等、多様な保育の受け皿の確保に取り組むとともに、テレワークの普及等、仕事と生活が両立しやすい多様で柔軟な働き方を推進する。

[主な施策]

- ・ 保育所や認定こども園の整備等、保育の受け皿の拡大
- ・ 保育人材の更なる確保に向けた資格取得や就業継続、再就職への支援
- ・ 病児病後児保育等、緊急時の子育て支援策の充実
- ・ 家庭と仕事の両立に取り組む企業への支援（再掲）
- ・ 男女共同参画の推進による男性の家事・育児への参画促進（再掲）
- ・ テレワーク等、多様な働き方実現のための職場環境整備支援

イ 子育て家庭を見守る地域づくり

地域の間人関係が希薄化するなか、子育ての不安を解消するため、地域コミュニティや高齢者、企業等、地域の多様な主体によって子育て家庭を見守る環境づくりを推進する。あわせて、ヤングケアラーや被虐待等の課題を抱える児童が健やかに成長できるように、市町や地域団体と連携した相談・支援体制を構築する。

[主な施策]

- ・ 子育て親子間の交流を深めるとともに、子育てに関する情報交換や相談ができる、親子の居場所づくりへの支援
- ・ 「子ども食堂」等、企業やNPO法人、地域コミュニティとの協働による子育て支援の推進
- ・ 家事や家族の世話などを日常的に行っているヤングケアラーへの支援
- ・ 放課後に子どもが安心できる場の確保
- ・ 3世代近居等の推進による、高齢者の経験や知識を活かした子育ての促進
- ・ 発達障害や被虐待により課題を抱える児童養護施設の児童への支援
- ・ 児童養護施設等を退所した児童等への支援

重点目標6 生涯元気に活躍できる兵庫をつくる

(1) 健康づくりの推進

ア 疾病の早期発見・早期治療の推進

市町や学校、企業等と連携・協働し、生活習慣病の発症予防やがんの早期発見・早期治療につながる検診の受診を促進する。

[主な施策]

- ・ 特定健診・特定保健指導の受診促進
- ・ 市町等が行う生活習慣病等重症化予防の支援
- ・ がん検診等、がんの早期発見の推進
- ・ ライフステージに応じた「がん」との共生支援
- ・ 子ども、妊産婦等の受動喫煙防止対策の推進や禁煙支援の実施

イ 生活習慣の改善促進

日頃から県民自ら健康づくりに取り組めるよう、心身の健康の保持増進に多様な効果をもたらすスポーツや運動に親しむ機会を創出するほか、食生活の改善等、「食の健康づくり」を推進する。

[主な施策]

- ・ 県民自ら気軽に健康のチェックや生活習慣の改善に取り組める仕組みの構築
- ・ 企業と連携した健康づくりの推進
- ・ ごはん・大豆・減塩を中心とした日本型食生活の普及等、「ひょうご“食の健康”運動」の展開、ライフステージ別の食育の推進
- ・ 地域団体等が取り組む健康体操の普及促進等、フレイル（虚弱）予防対策の充実
- ・ 生涯スポーツの推進

(2) 高齢者等誰もが安心して暮らせる環境整備

ア 認知症施策の推進

認知症の疑いのある人の早期発見・早期対応の仕組みを構築するとともに、認知症になっても住み慣れた地域で生活できるよう、認知症に関する医療・介護の連携等、地域での認知症支援体制を強化する。

[主な施策]

- ・ 兵庫県版認知症チェックシート等を活用した早期発見・早期対応の取組の充実
- ・ 認知症医療体制の充実
- ・ 認知症ケア人材の育成
- ・ 認知症の人が安心して暮らせる地域支援体制の強化
- ・ 若年性認知症に対する総合的な支援

イ 高齢者の地域生活を支える体制の強化

全ての団塊世代が後期高齢者となる 2025 年に向け、高齢者が地域で自分らしい生活を送ることができるよう、福祉・介護分野の人材確保を推進するとともに、医療、介護、予防、住まい、生活支援を包括的に提供する体制を強化する。

[主な施策]

- ・ 介護予防・生活支援サービス等の確保
- ・ 介護ロボット、ICT 機器の活用による介護の質や生産性の向上
- ・ 外国人介護人材の受入機運の醸成、定着に向けた取組の支援
- ・ 急性期、回復期、生活期のリハビリテーションを切れ目なく受けることができる体制の構築
- ・ サービス付き高齢者向け住宅の整備促進等、高齢者の住まい確保

(3) 元気高齢者の社会参加の促進

元気高齢者が持つ経験や知識を発揮し、地域の担い手として引き続き活躍してもらえるよう、多様な就業機会の確保や地域活動への参加促進、起業・創業の支援に加え、必要な知識を身につけるための生涯学習を推進する。

[主な施策]

- ・ 高齢者の就労を支援する相談体制の整備
- ・ 高齢者を雇用する企業の掘り起こしとマッチング支援
- ・ 地域のニーズに応じたコミュニティ・ビジネスの立ち上げ支援
- ・ 高齢者の生きがいづくりや地域支援活動への参加促進（再掲）
- ・ 高齢者カフェ等、高齢者等が気軽に集える居場所づくりへの支援（再掲）
- ・ 高齢者の生涯学習の推進
- ・ 生涯スポーツの推進（再掲）

V 進捗管理

戦略指標

目 標		目 標 値 R 2 実績 達成率・評価	目 標 値 R 3 実績 達成率・評価	R 4 目 標 値	R 5 目 標 値	R 6 目 標 値
【戦略目標Ⅰ】 地域の元気づくり 《ひと・まち・産業 元気プログラム》	1 県民一人あたり 県内総生産(GDP) の伸び	〔国〕 実質：99.8 名目：105.5	〔国〕 実質：102.5 名目：107.3	国を上回る 伸びの維持	国を上回る 伸びの維持	国を上回る 伸びの維持
		〔県〕 実質：103.1 名目：108.3	〔県〕 実質：106.8 名目：109.3			
		—・A	—・A			
2 住んでいる地域 にこれからも住 み続けたいと思 う人の割合	前年度を上回る (R1:77.9%)	前年度を上回る (R1:77.9%)	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
		75.9%	75.9%			
		97.3%・B	99.9%・B			
【戦略目標Ⅱ】 社会増対策 《社会減ゼロプログラム》	3 日本人の転入超過数	▲4,449人	▲2,669人	▲1,068人	▲214人	0人
		▲7,268人	▲6,879人			
		—・D	—・D			
	4 20歳代前半の若 者定着率93.0% を目指す	92.2%	92.4%	92.6%	92.8%	93.0%
		91.5%	91.5%			
		99.2%・B	99.0%・B			
5 外国人の増加数 (累計)	5,000人	10,000人	15,000人	20,000人	25,000人	
	2,413人	3,246人				
	48.3%・D	32.5%・D				
【戦略目標Ⅲ】 自然増対策 (子ども・子育て対策) 《婚姻数拡大プログラム》	6 合計特殊出生率	1.41	1.41	1.41	1.41	1.41
		1.39	1.36			
		98.6%・B	96.5%・B			
	7 婚姻件数	25,000件	25,500件	26,000件	26,500件	27,000件
		21,964件	20,938件			
87.9%・C		82.1%・C				
【戦略目標Ⅳ】 自然増対策 (健康長寿対策) 《健康寿命延伸プログラム》	8 平均寿命と健康 寿命の差	—	—	—	—	男性1.40未満 女性3.13未満
		男性1.43 女性3.16	(R5年度中)			
		—	—			
9 運動を継続して いる人の割合	73.0%	75.0%	64.4%	65.8%	67.2%	
	65.5%	63.0%				
	89.7%・C	84.0%・C				

※ 指標の評価は、目標値に対する実績値の達成率により実施

A:100%以上、B:90%以上、C:70%以上、D:70%未満

※ 指標実績のうち、該当年度において実績値が未判明のものについては、判明時期を記載